

第2次御前崎市総合計画

令和 7 年度(2025) 施策評価シート

令和 8 年(2026) 9 月



～子どもたちの 夢と希望があふれるまち 御前崎～

目 次

第2次御前崎市総合計画施策評価シート

(1) 美しい自然を次世代へ引継ぐ安全・安心なまち【くらし環境】	・ ・	1
(2) 市民協働による居ごちの良いまち【都市基盤】	・ ・ ・ ・ ・	14
(3) すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち【健康福祉】	・	20
(4) 働く場所とにぎわいがたくさんあるまち【経済産業】	・ ・ ・ ・ ・	30
(5) 郷土を愛し未来を創る人づくり 【教育文化】	・ ・ ・ ・ ・	36
(6) 市民とともに経営する自律したまち【経営管理】	・ ・ ・ ・ ・	47

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	1	豊かな自然環境の保全
施策	1	スマートエネルギーの推進
主管課	GX推進課	
	責任者	石川 勝俊



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 地産地消型の再生可能エネルギーの導入促進	新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金を交付することで、再エネ導入について市民及び事業者の意識を醸成することができた。今後は、さらなる導入促進に向けた施策を展開する必要がある。	引き続き補助金を交付し、効果を維持する。加えて、社会情勢や市民ニーズに応じ、補助制度の柔軟な見直しを行うことで、再生可能エネルギー導入を一層推進する。
2 省エネルギー・節電の取り組み促進	省エネセミナーの実施や補助金交付により、省エネルギーへの関心は高まったものの、事業者の省エネ診断補助金の利用が伸び悩んだ。	補助金制度を継続し、事業者による省エネ設備更新を促進する。加えて、市の省エネ支援策がより広く認知されるよう、効果的な広報戦略を検討する。
3 エネルギー教育・学習機会の充実	市内全小中学校での出前講座、省エネセミナー、ポータルサイト運営等により、幅広い世代への学習機会は提供できた。一方で、ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みをさらに加速させるためには、より一層の推進が必要である。	今後もポータルサイトの活用を中心に、継続的なエネルギー学習の場の提供について関係各所と連携しながら検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
再生可能エネルギー導入量	kw	目標		89,000	104,000	119,000	134,000	150,000	100.0%
		実績	74,000	81,204	83,629	84,836	86,063	161,627	
家庭で省エネルギーの取り組みを行っている人の割合	%	目標	70	72.00	74.00	76.00	78.00	80	92.9%
		実績	—	76.5	78.3	75.9	75.1	74.3	
小・中学校における出前講座の実施回数	回/年	目標		3	3	3	3	3	100.0%
		実績	—	2	3	3	5	5	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	再エネ設備導入補助金の交付や、市役所周辺5施設における電力スマート利用化システムの構築を行うことにより、地産地消型エネルギー導入を推進している。加えて、エネルギー教育の一環として、学校への出前授業や市民や事業者を対象としたセミナーを実施するほか、ポータルサイトを更新することで、地域のエネルギー意識向上に努めている。
	課題	事業者における省エネ化・再エネ設備活用などが、GX推進にあたり大きく貢献することが考えられる中、意識の更なる向上を図るとともに、事業者が投資しやすい仕組みを国、県の施策などを基に研究する必要がある。
	今後の施策展開	今後もエネルギー中長期計画に基づき「エネルギーのまち」の実現に向けた取り組みを進めていく。市民・事業者へは補助金交付や講座開催等を通じて再エネ・省エネ化を支援する。また、市役所周辺5施設における電力スマート利用化システムを完成させ、これを活用した新たな取り組みや、新ビジョン策定に向けた検討を進める。

【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

5

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	1	豊かな自然環境の保全
施策	2	自然環境の保全と環境学習の推進
主管課	市民課 GX推進課	
責任者	松下 祐司 石川 勝俊	

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 自然環境の保全	ブルーカーボン創出による海の生態系の保全に繋がる取り組み(実証調査や講座)を漁協と連携し実施できた。実証調査から事業化するため、当市に適した藻場の造成、生態系への影響、経済的効果を把握する必要がある。	引き続き実証調査を通じ、当市に適した藻場の造成、生態系への影響、経済的効果を把握するとともに、漁業振興との連携を強める。
2 環境学習の推進	すべての小学校で市オリジナルの環境学習プログラムが提供できた。これまでは地球温暖化を中心とした内容だったが、生物多様性、ネイチャーポジティブなど新たな環境学習の教材を検討する必要がある。	市独自の環境学習プログラムのメニューを適宜見直しながら地域特性に合った環境学習プログラムの提供に努める。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
ボランティア活動への参加意識	%	目標		主管課：市民課					
		実績							
CO2排出削減に向けた環境への配慮の取り組み割合	%	目標		30.0	35.0	40.0	45.0	50.0	52.6%
		実績	—	26.1	26.3	25.2	27.5	26.3	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	CO2排出削減に向けた意識向上を促進し、取り組む市民や事業者を増加させるため、環境学習や広報誌、ポータルサイトなどによる情報発信を充実させている。また、本市の特性を活かし、磯焼けにより焼失している藻場の再生を目指し、研究に取り組んでいる。
	課題	事業者における活動が特にCO2排出削減に大きく貢献することが考えられる中、意識の更なる向上を図るとともに、事業者が投資しやすい仕組みを国、県の施策などを基に研究する必要がある。また、藻場の再生後、持続的に藻場を保全することが重要であり、本市海域に適した海藻、海草などの種類を確実に選定する必要がある。
	今後の施策展開	第二次環境基本計画(後期計画)に記載の重点プロジェクトを中心に、市民へCO2排出削減に向けた意識啓発をするとともに、ブルーカーボンやグリーンカーボンなど海と森の保全による二酸化炭素吸収減に関する取組を進めていく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 3

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	1	豊かな自然環境の保全
施策	2	自然環境の保全と環境学習の推進
主管課	市民課 GX推進課	
責任者	松下 祐司 石川 勝俊	

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 自然環境の保全	ボランティアに対する支援が、環境保全センターへの減免措置のみとなっている。また、環境保全センターで処分することができるものしか対応できていない。	ボランティアに対する支援策について、ボランティア登録制度による支援等ができないか等検討し、ボランティアの推進につながるよう努める。
2 環境学習の推進	G X 推進課_評価	

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
ボランティア活動への参加意識	%	目標		35.2	36.4	37.6	38.8	40.0	63.3%
		実績	34.0	29.0	29.6	27.50	31.40	25.3	
CO ₂ 排出削減へ向けた環境への配慮の取り組み割合	%	目標		主管課：GX推進課					
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	町内会やボランティア団体、ごみゼロ運動や清掃活動に取り組むと共に、引き続き清掃活動を実施しやすい体制を構築し環境保全に努めている。
		課題	現状のボランティア支援は環境保全センターの減免措置に限られ、対応できないものもある。改善策として、ボランティア登録制度を活用した支援など、多様な支援策を検討し、ボランティア活動の促進を図る必要がある。
	今後の施策展開		地域住民や各団体と連携し、ボランティア活動への参加意識が減少傾向にある現状を踏まえ、活動の発信や意識向上を努めることで、参加しやすい環境づくりを進め、持続的な地域清掃活動の活性化を目指す。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	2	快適な生活環境の整備
施策	1	住みよい環境衛生の整備
主管課	市民課	
責任者	松下 祐司	

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 ごみの適正処理と再資源化の徹底	市民一人ひとりがごみの削減への意識の高揚を目指し、分別・リサイクルに取り組んでもらう必要がある。また、分別しやすいように、明確な分別方法やリサイクル拠点の周知が必要である。	市の公式ラインを利用した分別方法の周知や環境出前講座によりごみの分別について理解度を上げる。また、リサイクル拠点の見える化に取り組み、リサイクルに取り組みやすい環境を整える。
2 公害防止対策の強化	公害に関する苦情について悪臭に関するものが多い状況である。根本的な解決には時間を要することや、被害者と事業所の苦情に対する認識に違いがある。	実際に被害を受けている人が、町内会等を通じ自ら事業所へ改善を求めるなど、直接被害の状況を伝えるなどの試みが必要である。また、状況によっては県へ協力を求める。
3 飼い犬、飼い猫の適正飼育の推進	犬の死亡届や所在地等変更届が提出されず所在不明になってしまう犬があり、狂犬病予防注射接種率の低下に繋がっている。	犬の所在確認や届出の徹底、狂犬病予防注射接種について周知を実施し適切な畜台帳の運用と接種率向上に努めていく。
4 火葬場の広域的な運営の推進	広域的な運営を目指して、牧之原市、吉田町、吉田町、牧之原市広域施設組合と協議や調整を進める必要がある。	定期的に関係者が集まる連絡会議に参加し、情報共有と課題確認を徹底する。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
市民1人当たりのゴミの排出量	g/人・日	目標		916	900	883	867	850	—
		実績	933	911	896	866	—	—	—
5374(ごみなし).jp 御前崎市版のホームページアクセス数	件/年	目標		3,000	6,750	10,500	14,250	18,000	—
		実績	—	2,265	5,509	413	—	—	—
ごみの出し方動画の視聴回数	件/年	目標		500	500	500	500	500	18.6%
		実績	—	185	157	121	82	92.8	—
狂犬病の予防接種率	%	目標		71.8	75.1	78.4	81.7	85.0	0.9%
		実績	68.5	71.1	70.1	67.7	66.6	80.2%	—
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 ごみの適正処理について市民向けの環境出前講座や公式ライン、広報誌等により周知を図っている。公害防止対策は町内会や住民と連携し悪臭事業所へ改善指導を行っている。飼い犬や飼い猫の適正飼育は静岡県と連携し予防接種率の向上や多頭飼いの防止指導を行っている。火葬場については関係市町及び広域施設組合との協議を進め広域運営の調整を行っている。
	課題	ごみの適正処理では、市民の分別意識向上とリサイクル拠点の周知が課題である。公害対策は原因により、関係する行政機関が異なるため、それぞれの立場を確認しながら対策を進めていく必要がある。犬猫飼育では届出徹底と周知が重要である。火葬場は広域運営を目指し関係市町と連携・調整を進める。
	今後の施策展開	ごみの適正処理は、特に転入者や外国人など市内在住歴が短い方がごみの出し方を確認できるようにチラシを必ず渡すようにする。また、アパートの管理会社等と問題を共有し、ルールがわからない方をできる限り減らしていく。飼い犬、飼い猫の適正飼育の推進として、狂犬病接種率の向上のため、台帳の整理及び未接種の飼い主への周知を行っていく。公害防止については、行政企業間での協定の締結、住民からの苦情の相談をしやすい体制を整えていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	2	快適な生活環境の整備
施策	2	きれいな水を守る生活環境の整備
主管課	上下水道課	
	責任者	大須賀 亘



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 生活排水による水質汚濁防止対策の推進	下水道（公共下水道・農業集落排水）と合併処理浄化槽の普及は、生活排水による河川や海域の水質汚濁防止につながるものであり、引き続き推進していく必要がある。	広報や個別対応を通して、下水道への接続や合併処理浄化槽への転換を促進していく。
2 下水道事業健全化の促進	将来にわたり安定した事業運営を行っていくため、下水道使用料の適正化が必要である。	令和8年度に料金改定を実施する。今後も事業健全化のため、計画的な事業運営を行うとともに料金の適正化を図る。また、市民の理解を得るために、様々な方法での広報に努める。
3 自然災害に強い下水道施設の整備	総合地震対策計画に基づき耐震化を進めているが、財政状況により当初計画から先延ばしとなっている事業がある。	処理場施設はR6年度耐震基準を満たした。今後は施設改修を行うごと新基準での耐震化を行うとともに、管路の耐震化についても計画的に推進していく。
4 下水道施設の整備と長寿命化整備	ストックマネジメント計画に基づき施設の長寿命化を進めているが、財政状況により当初計画から先延ばしとなっている事業がある。	ストックマネジメント計画に基づき計画的に整備を進めていく。

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
污水处理人口普及率	%	目標		87.0	89.0	91.0	93.0	94.4	93.4%
下水道と合併処理浄化槽の普及率		実績	84.8	87.0	87.9	87.6	87.9	88.2	
污水处理費にかかる費用を下水道使用料で賄っている割合	%	目標		33.0	33.0	50.0	50.0	65.7	69.9%
		実績	34.7	36.7	35.1	44.5	47.3	45.9	
下水道施設の耐震化率	%	目標		36.6	43.3	43.3	43.3	43.3	100.0%
対象施設に対する耐震化済施設の割合		実績	30.0	36.6	36.6	91.3	91.3	100.0	
ストックマネジメント計画に基づく設備の長寿命化率	%	目標		64.1	64.1	64.1	73.0	100.0	85.9%
対象施設に対する長寿命化対策済施設の割合		実績	5.1	64.1	64.1	64.1	64.1	85.9	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 令和元年度に公営企業会計に移行し、財政状況の明確化・透明性の向上が図られている。処理場施設はR6年度耐震基準を満たした。今後は施設改修を行う際に新基準での耐震化を行うとともに、管路の耐震化についても計画的に推進していく。 設備の長寿命化について、ストックマネジメント計画に基づき整備を進めている。
	課題	独立採算の原則に則った企業経営に留意する必要がある、コスト削減及び料金の適正化を図るなど健全な経営を行っていく必要がある。
	今後の施策展開	今後も下水道料金の改定を計画的に実施し健全な経営を維持する。また、ストックマネジメント計画に基づき効率的な施設更新を行っていくことで、将来を見据えた時代や環境の変化に対応できるよう業務を進め、引き続き快適な生活環境の整備に努める。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	2	快適な生活環境の整備		
施策	3	安心・安全な水道水の提供		
主管課	上下水道課		責任者	大須賀 亘

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 安定供給と管理体制の充実	本市は自己水源がなく大井川広域水道企業団、企業局榛南水道からの受水に頼っている。	供給元である静岡県大井川広域水道企業団、企業局榛南水道と協議及び連絡を密するとともに、周辺市と連携し、非常時に備える。
2 水道事業健全化の促進	将来にわたり、安定した事業運営を行っていくために水道料金の適正化が必要である。	3段階にわたる料金改定のうち、第二段階の改定を令和8年度に実施する。今後も段階的な改定を実施するにあたり、料金改定の必要性について市民の理解を得るための広報に努める。
3 水道施設の維持管理および耐震化の推進	事業費の確保、技術職員の育成	AI等の最新技術を活用し、優先順位をつけて実施することで効率的な更新を実施する。また、日本水道協会等が開催する技術研修会に積極的に参加することで技術向上を図る。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
濁水発生件数	件/年	目標		7	6	6	5	5	100.0%
		実績	8	1	0	2	1	1	
給水にかかる費用を水道料金で賄っている割合	%	目標		75.0	77.5	80.0	82.5	85.0	86.0%
		実績	72.5	69.1	67.7	74.2	69.3	73.1	
管路の耐震化率	%	目標		22.3	22.5	22.8	23.1	23.3	100.0%
		実績	21.8	22.3	22.5	22.9	23.1	23.3	
水道施設の耐震化実施箇所数	箇所	目標		0	0	0	2	8/9	99.9%
		実績	6/9	0	0	0	0	6/9	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	水質について適切な管理を行っており、検査値は常に基準値の範囲内に収まっている。健全な経営を持続していくため、料金改定を含めた事業の健全化を進めている。令和5年度に管路耐震化計画の再検討を実施し、現状の課題を踏まえた修正を行った。
	課題		人口減少や節制型家庭用機器の普及等により料金収入の増加が見込みにくい中、水道施設の老朽化や耐震化に伴い更新需要が増大していくことから、水道施設及び財政の健全性を確保し、時代や環境の変化に的確に対応しつつ安全・安心な水道水の安定供給を持続していく必要がある。
	今後の施策展開		「将来もあり続ける水道」「健康で安心な暮らしを支える水道」「災害に負けない水道」の3つの観点から、アセットマネジメント計画に基づく適切な資産管理や、水道料金の改定を計画的に実施し健全な経営を維持していくことで、将来を見据えた時代や環境の変化に対応できるように業務を進める。

【施策の進捗状況・評価】

- 5. 施策目標を十分達成している
- 4. 概ね施策目標を達成している
- 3. どちらともいえない
- 2. やや施策目標に達していない
- 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	2	快適な生活環境の整備		
施策	4	多くの人が利用しやすい利便性の高い公共交通の確保		
主管課	企画政策課		責任者	池田 寛

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築 【総合戦略:4-(5)-①】	自主運行バスとAIオンデマンド交通により、持続可能な公共交通の推進や交通空白地域の解消を目指している。令和9年度のAIオンデマンド交通本格運行に向けて判断基準の設定や他の交通政策との整合性を図る必要がある。	判断基準となるKPIの設定や地域協働バス、福祉タクシーなど他の交通政策と、事業目的をふまえ整合性を図る。
2 新たなモビリティサービスの実現 【総合戦略:4-(5)-①】	自動運転車両などの近未来公共交通の導入に向け、情報収集を行い、他自治体での取組みを研究していく必要がある。	全国の事例を情報収集すると共に、道路交通法の改正など、自動運転車両導入に向けた国、県の動向に注視する。また、県等で実施する実証実験や勉強会に参加し事業の推進を図る。
3 近隣市との連携強化による広域運行の推進	一般路線バス、自主運行バス、AIオンデマンド交通について、近隣市と広域運行を推進することで、公共交通機関の利便性向上を図る必要がある。	近隣市のJR駅がある市との連携強化を行い、利便性の高い公共交通機関の推進を図る。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
自主運行バスの利用者数	人/年	目標		80,000	85,000	90,000	95,000	100,000	52.2%
		実績	79,269	64,292	54,240	55,026	57,415	52,215	
地域協働バスの利用者数	人/年	目標		4,300	4,500	4,700	4,900	5,000	94.5%
		実績	4,135	3,200	4,842	5,776	5,142	4,726	
市内の公共交通機関が利用しやすいと思う人の割合	%	目標		10.0	15.0	20.0	25.0	30.0	25.0%
		実績	6.5	8.7	10.8	7.4	8.1	7.5	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	説明	自主運行バス事業により、学生や高齢者等の交通手段を確保するとともに、地域協働バスの運行による地域の高齢者等の移動手段を確保してきたが、AIオンデマンド交通の実証運行開始により、自主運行バス市内線を運休し、地域協働バスや福祉タクシーなどの交通政策と整合性を図るよう推進している。令和9年度からの本格運行開始に向け判断基準となるKPIを設定している。
	課題	利便性の高い公共交通機関の推進のため、AIオンデマンド交通を市内5地区で実施していたものを、市内全域に拡張すると共に、利用者から意見の多い土曜、日曜、祝日の運行時間を延長する必要がある。また、近隣市と連携しJR駅にアクセスしやすい公共交通機関の推進を図る必要がある。
	今後の 施策 展開	AIオンデマンド交通が市民利用しやすい公共交通機関となるよう意見の多かった、予約時間の拡大(利用30分前から2週間前までに拡大)や土曜・日曜の運行時間拡大、通学・通勤時間帯の10人乗り車両導入など市民の利便性向上に努める。また、JR駅にアクセスしやすい公共交通機関となるよう、基幹バス路線と連携した推進を図る。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合
評価

2

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	3	安全・安心な地域づくり		
施策	1	交通事故のない環境づくりの促進		
主管課	危機管理課		責任者	奥柿 敏之

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 交通安全意識の向上	年間の事故件数は前年と横ばいであったが、1月に市内で交通死亡事故が2件発生した。いずれも右折時の事故であり、また、高齢者に起因する事故も依然として多い状況である。	交通危険箇所における街頭広報や交通指導を実施するとともに、ターゲットを絞った広報と回覧配布等を効果的に活用することで、市民の交通安全に向けた意識啓発を図っていく。
2 交通安全対策の充実	カーブミラーの設置により、交通事故の減少に一定の効果が得られていると考えるが、安全な道路環境の維持に向けて定期的に点検を行っていく必要がある。	カーブミラー台帳整備が完了したため、今後は劣化の進んでいる箇所から優先的に修繕を行うとともに、定期的に点検を実施することで、計画的な維持管理に努めていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
人口1万人当たりの事故件数	件/年	目標		37	36	35	34	33	
		実績	39	31	28	34	25	25	100.0%
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 交通安全会による街頭広報、交通指導員による「ゼロの日街頭指導」や「ピカッと作戦」を実施し、交通安全意識の高揚を図り、市民に対して交通ルールの遵守と交通マナーの実践を呼び掛けた。 カーブミラー台帳の整備については、全ての地区で完了した。
	課題	交通事故の件数は前年とほぼ同数であるが、市内における高齢者に起因する交通事故は依然として多く発生している。交通死亡事故も2件発生していることから、交通安全会や交通指導員等による街頭広報や街頭指導といった交通事故防止対策を強化していく必要がある。
	今後の施策展開	本市では、交通事故ゼロを目指し、安心して安全に暮らせるまちの実現を最優先課題としています。そのため、関係機関と密に連携し、継続的かつ効果的な交通安全活動を推進しています。また、子どもから高齢者まで幅広い年代を対象に、年齢や生活環境に合わせた啓発を行い、一人ひとりの交通安全意識の向上に努めています。これからも地域と共に、交通ルールの遵守とマナーの定着に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

5

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	3	安全・安心な地域づくり
施策	2	犯罪のない安全・安心なまちづくり
主管課	危機管理課 商工観光課	責任者 奥柿 敏之 河原崎 充



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 防犯対策の強化	防犯灯の充実によって夜間の犯罪抑制に一定の効果はあるが、市内において忍び込みや特殊詐欺被害が発生しており、市民一人ひとりの防犯意識の向上や犯罪対策の実践が必要である。	青色防犯パトロールによる市内巡回を強化するとともに、金融機関店頭での広報活動や高齢者宅を訪問しての呼びかけなど、引き続き警察署や防犯協会と連携した広報を実施することで、意識啓発を図っていく。
2 消費者被害対策の強化	商工観光課_評価	

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
犯罪率	%	目標		0.24	0.23	0.22	0.21	0.20	76.9%※
		実績	0.26	0.25	0.20	0.29	0.27	0.26※	
消費者被害救済対応率	%	目標		主管課：商工観光課					
		実績							
市内で犯罪被害に遭う不安についての感じ方	%	目標		43.0	41.0	39.0	37.0	35.0	89.7%※
		実績	45.4	34.0	32.8	41.1	36.4	39.0※	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

※最終目標実績及び対最終目標達成度については、当該年度に発生した犯罪件数や凶悪性による影響を考慮し、5年間の平均値を算出して評価を行っています。

主管課評価	施策の進捗状況	説明 市内防犯灯・通学路灯の管理台帳整備が全ての地区で完了した。 町内会が設置する防犯灯に補助金交付も継続しており、地域と連携して夜間の犯罪抑止や交通事故防止を進めることができた。市内で忍び込みや特殊詐欺被害等の犯罪被害が発生したことを受け、警察等関係機関と連携して広報活動を強化し、市民の防犯意識向上に努めた。
	課題	犯罪を未然に防ぎ、被害件数を減少させるためには、継続した防犯対策が不可欠である。青色防犯パトロールの強化や防犯協会等関係団体と連携しての広報活動等を実施することにより、さらなる防犯力向上を図っていく。
	今後の施策展開	近年、特殊詐欺や車上荒らしが増加しているため、警察や防犯協会と連携を強化し、迅速な情報発信と啓発活動を進めます。青色防犯パトロールや地域見守り隊とも協力し、地域ぐるみで犯罪防止と安全な生活環境の確保を目指します。今後も地域と共に安心・安全なまちづくりを推進してまいります。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	3	安全・安心な地域づくり
施策	2	犯罪のない安全・安心なまちづくり
主管課	商工観光課 危機管理課	
	責任者	河原崎 充 奥柿 敏之



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 防犯対策の強化	危機管理課_評価	
2 消費者被害対策の強化	高齢者のスマートフォン利用者の増加に伴い、インターネット通販やSNSを通じた目に見えない取引が増加している。その結果、詐欺的な勧誘や定期購入トラブルなどの消費者被害が増加傾向にある。	消費者団体及び消費者安全確保地域協議会と連携し、地域での見守り体制を強化するとともに、SNSや広報媒体を活用した注意喚起を実施する。また、高齢者向けのスマートフォン利用講座や消費者トラブル防止の啓発を行い、被害の未然防止を図る。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
犯罪率	%	目標		主管課：危機管理課					
		実績							
消費者被害救済対応率	%	目標		90.0	90.0	90.0	90.0	100.0	97.0%
		実績	100.0	96.0	95.0	98.0	98.0	97.0	
市内で犯罪被害に遭う不安についての感じ方	%	目標		主管課：危機管理課					
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	説明	インターネットを通じた商品購入やサービス契約など、対面を伴わない取引が増加している。それに伴い、契約内容が分かりにくいケースや気づきにくい課金など、見えにくい消費者トラブルが増加している状況にある。
	課題	本市においては、相談窓口の周知や被害防止に向けた情報発信を行っているが、トラブルの内容が多様化・複雑化しており、特に高齢者層への十分な周知が課題となっている。
	今後の 施策展開	オンライン上で完結する取引が増加し、トラブルの発見が遅れる傾向がある。特に高齢者層ではデジタル機器への理解不足から被害に気づきにくく、相談につながりにくい状況が見られる。デジタル機器に不慣れな層にも配慮した、分かりやすく確実に届く情報提供と、早期相談につなげる体制の強化が求められる。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、
早急な見直しが必要である

総合
評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	3	安全・安心な地域づくり
施策	3	災害に強い地域づくり
主管課	危機管理課	
	責任者	奥柿 敏之



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 自然災害に対するハード・ソフト対応の強化 【総合戦略：4-(4)-①】	台風、豪雨による風水害や河川の氾濫に備え、洪水ハザードマップの作成や水防用資機材の整備を進めている。また、状況に応じた一次避難所の開設など自助・共助の取り組みを進めているが、災害に対する危機感、防災意識が地域によって差がみられる。	近年頻発する台風や豪雨などの自然災害の被災経験を踏まえ自助・共助の力を強化することで、防災・減災の効果が得られている。引き続き、地域の実情にあった防災訓練を実施し、危機意識を高めていく。
2 災害対策の充実と感染症予防の強化	能登半島地震を踏まえ、感震ブレーカー設置費への支援や災害備蓄計画を更新するなど災害対策の充実を図っているが、南海トラフ地震など大規模災害への備えとして、避難体制や防災資機材の整備など防災体制の更なる強化が必要である。	自主防災組織編製の各班に男女双方を配置している組織に対し、均等割交付金を2倍にするなど見直しを行い、男女共同参画による組織づくりを進めるなど自主防災組織の体制強化を図るとともに、女性の視点からの避難所対策を進めるなど、災害対応力を強化していく。
3 市民の防災意識の高揚と正確な情報発信 【総合戦略：4-(4)-②】	防災行政無線(同報系)親局の更新に併せて屋外子局も更新し、情報伝達手段の多重化など情報発信の機能強化を進めているが、災害に対して行動を起こすのは、各世帯ごとや各個人であり、状況に応じて自らの判断により避難行動をとることが重要である。	小中学校や社会福祉施設など様々な世代を対象とした防災出前講座の実施や防災訓練説明会を通して、地震・津波・風水害など災害に関する正しい知識や自助・共助の重要性を啓発し、市民一人ひとりが自らの判断で避難行動をとれるよう防災意識の向上を図っていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
女性防災指導員の確保	人	目標	0	2	2	3	3	4	75.0%
		実績	0	2	2	3	2	3	
災害協定の整備件数	件	目標		70	72	75	78	80	100.0%
		実績	65	75	79	80	81	86	
御前崎市防災メール登録件数(アプリ登録含む)	件	目標		2,465	3,500	4,000	4,500	5,000	81.6%
		実績	2,609	2,421	2,478	2,406	3,562	4,080	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	本年度は女性防災指導員1名増の3名体制となり、意思決定過程への女性参画の機会確保に努めている。災害時における協定については、災害時での被災地パトロールや避難所警戒活動をアルソック、仮設トイレの提供をベクセスと締結するなど6件の災害協定を締結した。正確な情報発信として、防災行政無線(同報系)屋外子局の更新に取り掛かり、情報伝達手段の多重化など発信機能を強化することが出来た。
	課題	今後、静岡県第5次被害想定が公表され、新たな対応が求められることになるが、引き続き、市民の防災意識の向上、地域防災力の底上げ、高齢化に伴う要配慮者への支援体制の充実を図る取り組みなど継続的に進める必要がある。
	今後の施策展開	災害に備えるためには、自助や共助の意識と多角的な視点が重要で。特に防災活動における女性の参加がまだ十分でないことを踏まえ、地域の防災力向上に向けて女性の積極的な参画を促進していきます。さらに、多様化する災害に対応するため、地域ごとのニーズに合わせた対策を強化し、市民全体に迅速かつ正確に情報を届けるための体制整備を進めてまいります。これからも地域と連携し、災害に強いまちづくりを目指していきます。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	3	安全・安心な地域づくり
施策	4	消防・救急救助体制の充実
主管課	消防総務課 責任者 松下 周二	

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 組織体制の強化	財源状況により、車両更新や資機材整備が消防整備計画通りに進んでいない。また、若年職員の増加、出勤機会の減少により現場経験の少ない職員が多く、知識・技術の伝承及びブラッシュアップが課題となっている。	現有車両及び資機材の適切な維持管理を行い長寿命化を図るとともに、消防整備計画を適宜見直す。また、利活用可能な補助金等の調査を漏れなく実施し、財源確保に努める。さらに、消防学校、消防大学校における教育訓練への派遣を継続し、修了者からのフィードバックを徹底することで職員の資質向上を図る。
2 市民の火災予防意識の向上	市民に対し、住宅用火災警報器設置、維持の重要性を周知し、住宅防火意識の向上を図る必要がある。また、令和8年1月から発令されることとなった林野火災警報等の徹底的な周知を行い、大規模火災の予防が必要である。	住宅防火、林野火災警報等に関する情報発信を継続的にを行い、市民の火災予防意識の向上を図る。また、市内巡回を定期的に行い、野焼き行為への指導、注意喚起を行う。
3 消防団組織の再編による機能の維持	令和6年4月に消防団組織の再編が行われるとともに、負担軽減策を講じているが、消防団員数の維持が困難な状況が継続している。免許制度の改正以降、ポンプ車を運転できない団員が増加している。	団員とその家族の負担軽減策及び福利向上の検討を行い、団員確保に努める。準中型免許取得補助金を交付することで、機関員の養成を進める。また、団車両更新の際は、普通免許対応車両とする。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
人口1万人当たりの出火率	件/年	目標		3.77	3.6	3.5	3.4	3.3	100.0%
年間火災発生件数を12月末人口で除した数値		実績	2.5	4.5	3.6	2.6	3.7	2.7	
住宅用火災警報器の設置率	%	目標		65	66	67	67	68	100.0%
住宅用火災警報器設置率調査の数値		実績	64	75.6	76	82	80	80	
消防団員の充足率	%	目標		91	93	95	97	100	96.0%
現団員数を条例定数で除した数値		実績	87	89.7	94	93	95.3	96	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 消防力を強化するため、本部の組織改正を行った。また、2機目のドローンを導入するとともに職員による操縦者の育成強化を行った。人材育成は、計画的に各種学校へ派遣し職員の知識向上を図っている。林野火災警報発令時などにおける火の取り扱いに関する広報活動を強化し、出火率の低減を図っている。消防団については再編も終了し新たな体制での活動となっている。団員の負担軽減を図り、活動への理解を得ながら消防団組織の維持に努めている。消防本部との合同訓練を実施することで更なる連携強化を図っている。
	課題	あらゆる災害に対応していく消防力のさらなる強化が求められている。整備計画に基づいた車両の更新と資機材の整備と長寿命化を進めていく必要がある。また、職員の計画的な採用及び人材育成も継続していく必要がある。市民の更なる火災予防意識向上のための方法を研究し、出火率の低減を図る必要がある。団員や家族の消防団活動に対する理解促進に努め、消防団組織を維持していかななくてはならない。
	今後の施策展開	消防組織体制の強化のため、継続的に消防学校等へ職員を派遣し目標とする人材育成を行う必要がある。また、整備計画に基づき救急車の更新及び資機材搬送車の新規導入を滞りなく進めることが重要である。住宅用火災警報器の設置率を向上させていくため、様々な広報活動の効果の確認と検証が必要である。消防団の充足率は、最終目標達成とはいかなかったが、今後も団員確保のための施策を検討し、消防団組織を維持しなければならない。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	3	安全・安心な地域づくり
施策	5	原子力に関する正しい知識の普及
主管課	GX推進課	
	責任者	石川 勝俊



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 原子力に関する情報発信の充実	視察研修では、参加者が予定人数より少ない団体や取り止めとなった団体があったが、概ね予定通りに実施出来た。引き続きより多くの方に原子力に関する情報に触れ、理解できる事業をおこなう必要がある。	視察研修は理解促進に向け有意義な手段であるため、次年度以降も多くの方が参加できるように計画する。また幅広い年代の方々が原子力に関する情報に触れられるように、学校への出前講座などの事業も進めていく。
2 原子力発電所の安全対策の推進	安全対策工事の点検を4回、廃止措置等の確認を8回実施したが、中部電力の不適切事案により審査が白紙となったため、点検が実施できるか不透明となった。	事業者からの安全協定に基づく通報も随時受信する。また、安全対策の推進については、原子力規制委員会による報告徴収命令により調査中である。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
視察・見学会などに参加し60%以上理解した人の割合	%	目標		90	90	90	90	90	97.8%
		実績	84	90	90	86	88	88	
浜岡原子力発電所の津波対策工事等の点検実施回数	回/年	目標		12	12	12	12	12	91.7%
		実績	11	8	11	12	12	11	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	原子力に関する情報発信や正しい理解の普及については、各種団体における原子力発電施設等の視察研修・見学会を実施した。また、安全協定に基づく事業者からの情報を受信することで、常に原子力発電所の状況を把握している。
	課題	令和8年1月の基準地震動策定に関する中部電力の不適切事案により、新規制基準適合性審査の先行きが見通せなくなり、安全対策工事においても再開時期が不透明である中、使用済核燃料がサイト内に保管されていることもあり、中部電力が示す現状の安全性をしっかりと確認する必要がある。
	今後の施策展開	市民が原子力について正しい知識を持ていただくため、引き続き視察や見学会を実施するとともに、講演会などを企画するなど新たな取組を積極的に取り入れていく。また、原子力発電所の安全確保について、引き続き県と合同で点検を実施していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

5

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	2	市民協働による居ごこちのよいまち		
政策	1	快適な暮らしを支える都市空間の充実		
施策	1	市民の憩いの場となる公園管理		
主管課	維持管理課		責任者	松島 利充



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 適正な維持管理による公園施設の長寿命化の推進	公園遊具施設等の点検を実施した結果、老朽化や塩害の影響による劣化が増大傾向にあり、計画に沿った修繕・更新を行うことが予算上困難となっている。	点検を継続して実施し、点検結果に基づく現場精査により修繕の実施及び撤去も検討することで、維持管理コストの削減を図っていくとともに、現状に沿った計画の見直しを行う。
2 市民協働による、自然と調和した公園景観の管理	各地域団体との協働により、市内24公園と4保全林の適正な維持管理を図っているが、委託先の管理組合員の高齢化などに伴い、管理作業に影響が生じている。	新たに導入したラジコン式草刈機等を活用することで、効率的な除草作業を促し、委託先である管理組合員の人的労力の軽減を図っていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
公園施設長寿命化計画に基づく施設修繕の実施率	%	目標		60.0	65.0	70.0	75.0	80	82.6%
		実績	44	56.7	59.9	63.0	64.7	66.1	
市内の公園について管理が行き届いている(景観が保たれている)と感じる市民の割合	%	目標		44.0	46.0	48.0	49.0	50	68.6%
		実績	—	39.7	39.6	35.9	39.4	34.3	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	公園施設の老朽化等に伴う経年劣化が著しい中で、公園長寿命化計画と現状に差異が生じている。 令和8年度は、長寿命化計画の策定(見直し)年度となることから、現状に沿った見直しを行うとともに、適正な維持管理に向けた計画策定を進めていく。
		課題	単に公園施設の維持管理や植栽及び清掃管理におけるコスト削減を行うことは、利用者の安全確保と景観維持に支障が生じるリスクがあることから、集約化等を検討するための公園再編計画を策定することで、コスト削減を図っていく必要がある。
	今後の施策展開	長寿命化計画に基づき、施設等保守点検並びに改修等を定期的実施し、利用者の安全性等を確保していき、維持管理費の削減及び利用しやすい公園にすべく、集約等を踏まえた公園全体の再編計画を作成することで、適正な維持管理を継続していく。	

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	2	市民協働による居ごこちのよいまち		
政策	1	快適な暮らしを支える都市空間の充実		
施策	2	計画的な土地利用、都市施設の整備		
主管課	都市整備課		責任者	松井 厚樹



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 適正な土地利用の促進	市内の土地利用は経済状況により変化し様々な案件があることから、法令や指導要綱等による審査に苦慮している。街路事業は、用地交渉に時間を要することから完成までの期間が長期化する。	土地の有効活用により、市民が安心して快適に生活できるよう、引き続き適正な審査に努める。街路事業については、早期完成を目指し交渉を行う。
2 空家対策の推進	空き家に起因する問題は多岐にわたり、時代と共に新たな課題も発生している。また、空き家は年々増加傾向である。	空き家を未然に防ぐため、セミナーなどを開催し空家への関心を高めていただくことや、空き家の活用として空き家バンクへ登録を推進していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
街路整備率	%	目標		81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	100.0%
		実績	80.4	81.4	82.7	84.5	86.8	93.7	
空家バンク掲載物件における成約件数	件	目標		3	5	7	10	15	0.0%
		実績	—	2	6	9	0	0	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	街路整備事業は、令和5年度に事業化された「大山本町線」に続き、「池新田中央線北工区」が令和6年度に事業化された。今後も用地取得に県と協力をして取組み街路事業の整備率を上げる。空家対策は、使用不可能な空き家が多いが、空き家を未然に防ぐPR活動に力を入れている。
		課題	街路整備率を上げるため、引き続き県と連携し「大山本町線」及び「池新田中央線(北工区)」の用地交渉を進める。空家対策は、今後空き家が急激に増加する恐れがあるため、空き家予備軍を未然に防ぐ対策が急務となる。
	今後の施策展開		街路整備については、順調に用地取得ができスムーズに事業を進めることが出来ている。引き続き県と協力して、早期完成を目指す。空家対策については、活用の柱である空き家バンクの登録者数が少ないため、1人でも多くの空き家を紹介し、活用できるよう制度の見直しを図る。また、令和7年度同様に空き家予備軍を未然に防ぐため、他課と協力し周知を行う。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

基本目標	2	市民協働による居ごちのよいまち		
政策	2	快適な生活基盤の拡充		
施策	1	住み続けられる住宅改修の促進		
主管課	都市整備課		責任者	松井 厚樹

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 住宅の耐震化の促進	県と協力して耐震化未実施の所有者を個別訪問している。高齢者世帯では耐震化工事にかかる自己負担額が大きいため断念される方が多く、耐震化が進まない。	TOUKAI-0事業が最終年度となるため、今まで以上のPR活動を行って行く。
2 住宅の長寿命化の促進	人口増加と定住化による活力あるまちづくり及び、住宅の長寿命化を目的に、空き家リフォームに対する補助を実施しているが、空き家を活用する方が少ないことにより申請件数が伸びない。	引き続き不動産仲介業者及び建築業者にに対し、補助制度を含めた空き家の活用について協力を依頼する。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
住宅の耐震基準を満たしている割合	%	目標		75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	96.3%
		実績	68.8	70.2	70.6	71.1	71.6	72.2	
お住まいの住居に対して満足している市民の割合	%	目標		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	100%
		実績	59.3	70.4	74.0	67.8	67.8	70.2	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	TOUKAI-0事業のうち、木造住宅耐震補強助成事業及びわが家の専門家診断が令和7年度終了となる。能登半島地震により耐震化の関心が高まっている中で「わが家の専門家診断」の実施件数が増加したため、耐震補強工事に結びつけたい。
		課題	居住者の高齢化や自己負担額が大きいことから耐震診断結果を受けても耐震工事まで至らない住宅がある。 空き家リフォーム補助金については、不動産仲介業者や建築業者との連携を深める取組みが必要と考える。
	今後の施策展開		令和8年度にTOUKAI-0+の新事業がスタートし、部分的な補強なども補助対象となった。住宅耐震化のニーズを再検証し、耐震化率向上や命を守る対策を行って行く。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	2	市民協働による居ごこちのよいまち
政策	2	快適な生活基盤の拡充
施策	2	快適な道水路網の整備
主管課	都市整備課	責任者 松井 厚樹

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 地域住民等との協働による道路整備および維持管理	用地交渉等が難航し整備実施に影響が出ている路線がある。また、道路整備には多額な費用が生じるため、主要幹線道路を優先に計画に沿った整備実施が重要となる。	効果的、効率的に道路整備が円滑に実施できるよう、用地交渉等にあつては地区役員や市議会議員に協力を仰ぎながら進め、主要幹線道路を優先し、計画的に道路整備を実施し、道路に関する市民の満足度の向上を図る。
2 河川・水路の計画的な改修	市街地の改修においては工作物が近接する箇所があり、事業実施までの調整に手間がかかる。また、近年多発する集中豪雨等の影響により改修の重要性は高まっているが、多額な費用が生じるため、計画に沿った改修を実施していく。	事業協力や用地交渉等にあつては地区役員や市議会議員に協力を仰ぎながら進め、改修工事にあつては国庫支出金等を活用しながらスピード感をもって計画的に河川・水路整備を進めていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
道路整備に対して満足している市民の割合	%	目標		46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	83.0%
		実績	44.1	46.7	47.3	44.8	45.6	41.5	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 令和5年度に計画した道路整備や河川整備は概ね順調に進捗している。 用地交渉等においては相手側の理解を得られるよう引き続き交渉をしていく。
	課題	様々な理由により用地交渉が難航し、事業効果を発揮できない路線が発生するなど満足度向上につながらない。
	今後の施策展開	市民満足度は目標に届かなかったものの、道水路の改良は進めている。市の厳しい財政状況の中、効果を最大限発揮できるよう事業を計画的に進めていく必要がある。 また、スピーディーな事業進捗のため、地元町内会や地権者等との相互信頼関係の構築に努めることも必要となる。

- 【施策の進捗状況・評価】
- 5. 施策目標を十分達成している
 - 4. 概ね施策目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや施策目標に達していない
 - 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	2	市民協働による居ごこちのよいまち		
政策	2	快適な生活基盤の拡充		
施策	3	道路施設の耐震化の推進		
主管課	維持管理課		責任者	松島 利充

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 橋梁耐震化の推進	パイルベント橋脚の橋梁の耐震化について、河川管理上、架け替えの方が望ましいという見解があるが、費用面での負担が大きい。	全ての橋梁を架け替えることは現実的ではないため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、実情にあった耐震化を進める。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
橋梁耐震化が完了した割合	%	目標		45	46	48	50	51	92.2%
		実績	39	45	45	45	46	47	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	耐震化対象橋梁の63橋のうち令和7年度末までに29橋の耐震化が完了した。また、比木地区の蟻ヶ崎橋において、耐震補強工事の一部を施工した。
		課題	道路メンテナンス補助事業を利用し、耐震化と補修を合わせて施工することで費用削減及び効率化を図りながら実施しているが、市内の橋梁にあっては健全性がⅡ以上であり、補助金の交付率が低く、計画通りに耐震化を施工できない状況にある。
	今後の施策展開	長寿命化計画に基づき、改修工事を軸に実施し、限られた財源の中で耐震化工事を促進することで、市民の安全及び災害に強い道路の維持に努めていく。	

- 【施策の進捗状況・評価】
- 5. 施策目標を十分達成している
 - 4. 概ね施策目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや施策目標に達していない
 - 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	2	市民協働による居ごちのよいまち		
政策	3	土木施設の適切な管理		
施策	1	道路・河川の長寿命化の推進		
主管課	維持管理課		責任者	松島 利充

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 道路施設や河川施設の点検と計画的な維持管理の推進	橋梁、舗装、トンネル、大型カルバートについて個別施設計画を策定した。計画倒れとならないよう維持管理を行う必要がある。	個別施設計画に沿った維持管理が行えるよう、国庫支出金等の財源確保に努め、各施設の適切な点検・修繕を行う。
2 協働による道路・河川愛護活動の促進	愛護活動参加者の高齢化による、活動規模の縮小化等が懸念されるため、愛護活動の継続が難しい状況となっている。	静岡県が管理する河川愛護が大半を占めているため資材費を含めた補助金の増額申請するとともに、県の保有するリモコン草刈機を御前崎市に貸し出すよう要望し、愛護活動参加者の負担の軽減に繋げていく。
3 新技術(点検等メンテナンス技術)の導入	新技術について、NETIS(新技術情報提供サービス)等で情報収集を行っているが、導入については手探りの状態である。	橋梁点検支援システムによる、市職員による橋梁点検を継続し、今後も採用可能な新技術を積極的に活用し、費用の抑制や作業時間の短縮に繋げていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
橋梁の修繕が完了した割合	%	目標		97	100	100	100	100	100.0%
		実績	97	97	99	99	100	100	
道路・河川愛護活動参加団体数	団体	目標		31	32	33	34	35	94.3%
		実績	30	29	30	30	32	33	
個別施設計画策定数	施設	目標		0	1	1	0	2	100.0%
		実績	0	0	1	0	2	2	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 橋梁、トンネル、大型カルバート、舗装について個別施設計画を策定したことから、計画に基づいた維持管理が行えるよう、予算確保に務める。 また、愛護活動は、難しい状況となっていくが、愛護団体の支援に努め、協働による道路河川の維持管理を継続していく。
	課題	メンテナンス時代への転換期であるため、本市においても将来を見据え、道路・河川施設全般の維持管理体制の確立が必要となる。そのためには、実行性のある計画策定や市の実情に合わせた対策が求められる。 また、愛護活動については、活動を行う団体の増加を目指すのと同時に、既存の団体が、現在の活動を維持できるよう、活動支援に力を入れていくことが必要となる。
	今後の施策展開	個別施設(橋梁、舗装、トンネル、大型カルバート)の長寿命化計画により、管理費及び施設の縮減により管理の効率化を図っていく。 愛護活動参加団体数は目標に達していないが、今後も自主的に実施している団体の情報収集に努めるとともに、既存団体への活動支援を継続していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	1	安心して出産・子育てができる環境整備		
施策	1	子どもを安心して産み育てることができる環境づくり		
主管課	こども未来課		責任者	鈴木 和明



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健全な出産・育児ができる支援体制の整備 【総合戦略:3-(1)-③】	核家族化や地域社会の変容等を背景に、身近に支援者がいない環境で子育てを行う世帯や困難感を抱え支援を必要とする世帯が顕在化してきている。妊娠中からの切れ目のない相談支援を実施し、支援を必要とする家庭を早期に発見・把握し、支援につなげる体制の整備が必要である。	こども家庭センターにおいて、個々の状況に応じて包括的な支援を実施する。また、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して、相談に応じ、切れ目のない支援に努める。親子の居場所や気軽に相談できる場所として、地域子育て支援センターの周知を図る。
2 ICTを活用した相談システムの導入	家族の形態が多様化する中で個々に寄り添った相談支援の仕組みが必要である。システムを利用した相談が、相談するきっかけとなるようLoGoフォーム等の活用を促し、子育て家庭の利便性を高める。	相談支援や子育ての情報提供の充実を図るため、公式ラインやLoGoフォームの周知を行い、さらなる活用を図る。
3 子育てしながら社会で活躍できる支援体制の充実 【総合戦略:3-(1)-①】	核家族化の進行や共働き世帯の増加、女性の社会進出の増大等により、保育ニーズは一層高まっている。子育てと仕事の両立に向けた体制整備が必要である。	民間の保育園やこども園、小規模保育所を活用し、保護者の勤務形態に応じた入園調整を行うとともに、放課後児童クラブの充実により、保護者の子育てと仕事の両立支援を推進する。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
育児満足度(1.6歳、3歳)	%	目標		96.0	97.0	98.0	99.0	100	95.7%
		実績	94.0	91.6	93.6	92.7	95.2	95.70	
公式アプリの子育て情報登録者数	人	目標		500	550	600	650	700	100.0%
		実績	—	716	1,687	6,385	6,648	6,987	
待機児童数	人	目標		0	0	0	0	0	100.0%
		実績	12	0	0	0	0	0	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	①相談による育児不安の解消や家族で協力して育児ができるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援に努めた。また親子の孤立予防のため、親子の触れ合いの教室や保護者同士の交流のための教室を開催した。地域子育て支援センターでは、親子の居場所を提供し、育児相談支援等を行った。 ②公式ライン登録の呼びかけ、公式ラインを活用した健診や教室の案内を行った。また、母子手帳交付時のアンケートを事前にLoGoフォームで登録できるようにする等利便性の向上に努めた。 ③子育て応援チケットサービス提供事業者を増やし、サービスを拡充したことで利用率が増加した。緊急・一時保育やリフレッシュ保育の実施により、育児負担の軽減に努めた。
	課題	①子育て支援センターの利用者は減少しているが、利用者が求める機能の整備、相談体制の充実が必要である。 ②ぴったりサービスやLoGoフォームを活用し、タイムリーな情報提供の充実と手続きや相談等の利便性を更に高める必要がある。 ③支援を必要とする家庭がサービスを利用できるよう、引き続きサービスの周知と利用促進を図る必要がある。
	今後の施策展開	①こども家庭センターを中心に、一人ひとりの家庭状況やニーズに応じた支援を行い、こどももまんなか社会の実現に向け全ての子どもと子育て家庭に寄り添う支援体制の充実を図る。 ②気軽に相談できる環境整備のため、ICTを活用した相談・情報発信機能の充実を進める。 ③民間園や小規模保育所との連携を強化し、子育て家庭を地域全体で支える環境づくりを進め、保護者が安心して社会で活躍できる「こどももまんなか社会」の実現を目指す。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	1	安心して出産・子育てができる環境整備		
施策	2	誰もが幸せに生活できる体制づくり		
主管課	こども未来課 福祉課		責任者	鈴木 和明 松下 伊佐央



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健全な養育ができる支援体制の整備	虐待リスクを含む多様な課題を抱えた家庭が増加し、従来の支援だけでは対応が困難になっているため、機関連携・情報共有のための体制強化が求められている。当市は急激な出生率低下がみられ、地域支援の維持・拡充が急務である。	こども家庭センターの機能強化と、相談窓口の多様化や地域支援ネットワークを活用し、孤立家庭への早期支援を強化する。子育て支援センターや親子教室の拡充で地域コミュニティづくりと孤立防止を図る。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
家庭相談員・養育支援訪問件数	件/年	目標		340	350	360	370	380	100.0%
		実績	300	453	435	426	488	495.00	
親子の絆づくり講座回数	回/年	目標		3	3	4	4	5	100.0%
		実績	3	3	3	3	3	6	
学習支援件数	件/年	目標		主管課：福祉課					
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	説明	相談窓口の多様化により、相談件数・支援対象家庭数が増加しているが、関係機関との連携を強化し、地域課題を協議する場を設けるなどして、虐待や子育て困難家庭への早期発見・早期対応が進んでいる。 地域支援ネットワークを活用し、孤立防止や親子交流促進の取り組みも推進している。 また、同じ月齢の子どもを育てる保護者が交流できる教室や子育ての知識の学習を通じて、親子の絆を深める取り組みや仲間づくりのための支援を行った。
	課題	こども家庭センター設置により相談件数や支援対象家庭は増加しているが、連携体制強化や地域課題協議の場の充実が課題である。孤立家庭への支援や支援策の周知が不十分なため、広報活動と訪問支援の強化が求められている。 子育ての孤立化を防ぐため、引き続き親同士の仲間づくりの支援が必要である。
	今後の 施策 展開	こども家庭センターを中心に、保健・福祉・教育など関係機関との連携を一層強化し、子どもと家庭の状況に応じた切れ目のない支援を推進する。また、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応、子育てに不安や困難を抱える家庭への継続的な支援を充実させるとともに、地域全体で子どもの健やかな成長を支える環境づくりを進める。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合 評価	4
----------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	1	安心して出産・子育てができる環境整備		
施策	2	誰もが幸せに生活できる体制づくり		
主管課	福祉課 こども未来課		責任者	松下 伊佐央 鈴木 和明



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健全な養育ができる支援体制の整備	子ども学習・生活支援事業への参加者を募っているが、定員は満たしておらず、対象世帯への事業周知と学習意欲の向上対策が必要である。	子ども学習・生活支援事業は、保護者から子どもへ参加を促す具体的な行動がされておらず、対象児童等への直接的な周知を行っていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
家庭相談員・養育支援訪問件数	件/年	目標		主管課：こども未来課					
		実績							
親子の絆づくり講座回数	回/年	目標		主管課：こども未来課					
		実績							
学習支援件数	件/年	目標		8	8	8	8	8	50.0%
		実績	8	8	4	1	2	4	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	生活困窮世帯の子どもに対する学習の場の提供と学力の向上を目的として、市内学習塾に通うための学費を市が負担する支援事業を継続して実施している。
		課題	毎年度、対象世帯に向け事業への参加者を募っているが定員まで達しないため、学校などの関係機関と連携を図ることで、対象児童等へ直接的な周知を行い、貧困の連鎖を防止する。
	今後の施策展開	引続き対象世帯に対して、教育総務課より案内通知を送付してもらい事業の周知を図っていく。また、それに加え関係課(こども未来課等)と連携し、直接事業の説明を行い、参加者を募っていく。学習機会の提供にあたっては、従来の通所型に捉われず、訪問型やオンライン指導など、多様な実施形態について検討をしていく必要がある。学習の機会の場の提供ということに加え、事業参加の動機として、居場所としての利用についても伝えていくことで参加者の増加を図っていく。	

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している

4. 概ね施策目標を達成している

3. どちらともいえない

2. やや施策目標に達していない

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	3
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	2	心と体の健康づくり
施策	1	自ら健康管理ができる環境づくり
主管課	健康づくり課 市民課	
	責任者	池田 宏子 松下 祐司



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健康であるための健康教育と予防接種の推奨	・近年、新たな定期接種の追加とワクチンの変更により、内容が複雑化している。 ・市の健康課題である高血圧を予防するため、イベントの場での高血圧予防の取組やケーブルテレビ放送などポピュレーションアプローチを積極的に行う必要がある。	・医療機関及び市民へ迅速かつ正確な情報提供を行い、誤接種防止に努める。 ・健康課題への対策のため、健康イベントでの高血圧予防の取組や、ケーブルテレビ放送など、引き続き関係各所と連携を図り、ポピュレーションアプローチに注力していく。
2 健康診断とがん検診等の受診強化策の充実	受診率が年々減少している。疾病の早期発見、早期治療のため、検診の受診率向上を目指し、受診環境の整備が必要である。	がん検診と特定健診や後期高齢者健診の同時実施の受け入れ先の拡大を図る。関係課との連携や、分かりやすい説明資料を作成して、多くの市民への周知を徹底していく。
3 個人と地域が相互に健康を考え、取り組む環境づくり	健康寿命延伸のため、企業・学校・地域等の関係機関や関係各課との連携強化、環境の整備が必要である。	市民が主体となる健康づくりを推進するため、第3次健康増進計画の策定に向けて、学識経験者をアドバイザーに招き、関係各課等と策定部会を開催していく。健康課題解決のため、各課との連携強化に努め、切れ目のない健康づくり施策を推進していく。
4 食を通じた健康・体力づくりの推進 【総合戦略：4－（１）－①・②】	運動習慣の少ない市民が多いため、生活習慣病やフレイルのリスクが高くなる。また、塩分摂取量が多い傾向にあるため、食と運動の双方から健康づくりへの働きかけが必要である。	主に働き世代をターゲットとして、実績のある講師による運動教室を実施する。地元企業との協働によるウォーキングイベント（アプリや現地集合型）を開催し、運動習慣のきっかけづくりや定着を図る。減塩について、ナカカリ計を使い、塩分摂取量の認識を図る。運動と食事の相乗効果を期待する。

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
特定検診受診率	%	目標		主管課：市民課					
		実績							
がん検診受診率	%	目標		16.5	17.5	18.5	19.5	21.1	68.7%
		実績	18.0	17.6	15.2	14.3	14.4	14.5	
健康マイレージ達成者の増加率	%	目標		11.7	11.7	11.7	11.7	11.7	100.0%
		実績	22.2	19.2	35.4	90.6	113.7	78.6	
食のまちづくり条例に関連した事業の達成率	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
		実績	—	100	100	100	100	100.0	
ICTを取り入れた健康教育の実施率	%	目標	—	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
		実績	—	100	100	100	100	100.0	
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	健康講座や運動セミナーの開催、企業と連携した健康づくりの取り組みなどにより、健康意識の向上に向けた環境整備を進めた。
	課題		働き世代の検診受診率向上については、大きな伸びには至っておらず、受診動向につながる取り組みの強化が課題である。
	今後の施策展開		働く世代に焦点を当て、企業との連携をさらに強化しながら、健康課題への対策に一丸となって取り組んでまいります。

【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	2	心と体の健康づくり		
施策	1	自ら健康管理ができる環境づくり		
主管課	市民課 健康づくり課		責任者	松下 祐司 池田 宏子



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標		課題・問題点	改善の方向性
1	健康であるための健康教育と予防接種の推奨	健康づくり課_評価	
2	健康診断とがん検診等の受診強化策の充実	特定健診の受診率は年々低下しており、若い世代に加え、従来受診率の高かった65歳以上の世代の受診率も減少している。病気の早期発見の為、幅広い年代に受診してもらう必要がある。	これまで市独自で年代別に受診勧奨を行ってきたが、専門の業者に委託することにより効果的かつ効果的な勧奨を実施し、受診率向上を図る。
3	個人と地域が相互に健康を考え、取り組む環境づくり	健康づくり課_評価	
4	食を通じた健康・体力づくりの推進 【総合戦略:4-(1)-①・②】	健康づくり課_評価	

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
特定健診受診率	%	目標		42.0	43.5	45.0	47.5	50.0	71.6%
		実績	41.4	38.5	38.2	37.8	37.6	35.8	
がん検診受診率	%	目標		主管課:健康づくり課					
		実績							
健康マイレージ達成者の増加率	%	目標		主管課:健康づくり課					
		実績							
食のまちづくり条例に関連した事業の達成率	%	目標		主管課:健康づくり課					
		実績							
ICTを取り入れた健康教育の実施率	%	目標		主管課:健康づくり課					
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 SNSや広報紙への掲載、音声告知放送、市民課電子掲示板等を活用し、特定健診の周知を図った。今年度から受診勧奨を専門の業者に委託し、通知対象者を不定期受診者だけでなく長期未受診者にも勧奨を実施した。また、早期受診者には市民プール利用券等のインセンティブ付与を実施し受診率向上に努めたが、目標値には届かなかった。
	課題	被保険者が減少するなか、特定健診に興味がない無関心層をどのように受診行動に繋げていくかが大きな課題となっている。受診勧奨の結果、受診率の高い65歳以上の受診者が他市と比較して少ない傾向にあるため、今後は65歳以上の受診率底上げを目指し、勧奨方法等を変えていく必要がある。
	今後の施策展開	ポスター掲示や音声告知等による広報のほか、被保険者の属性に併せた内容の勧奨ハガキや、SNSを活用した広報を実施した。受診勧奨業務を外部委託し、受診歴や属性に基づくターゲティングを行い受診勧奨を実施したが、現役世代の被保険者数の減少などの要因により、受診率は令和8年3月末現在38.5%と、令和7年3月末の37.6%から1.8%減少となった。今後は地域特性や課題分析等を行い、対象者の特性に合わせた受診勧奨を行うことで、受診行動に繋げるとともに、健診の習慣化を図り、病気の早期発見、早期治療に繋げていく。

【施策の進捗状況・評価】

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
2. やや施策目標に達していない
3. どちらともいえない
4. 概ね施策目標を達成している
5. 施策目標を十分達成している

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	3	地域が一体となった介護体制の整備		
施策	1	住み慣れた地域で自立した生活ができる環境づくり		
主管課	高齢者支援課		責任者	月永 真樹



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 介護予防の推進	高齢者人口が増加することで、医療、介護にかかる負担の増加も予測される。早期に介護予防に取り組み、自立した生活を維持するためにも、高齢者の活動と社会参加の継続が必要である。	高齢者の活動と社会参加を維持するため、基本チェックリスト等で状態の把握を進める。また、高齢者が参加できる通いの場の把握と参加を促し、高齢者の健康を保持するよう努める。
2 暮らしを支えるための支援体制の充実	各地区の生活支援コーディネーターを中心に地域で主体的に取り組みを始めている。地域の高齢者支援のニーズと地域資源の状況を把握し、居場所が立ち上がっているが、担い手不足や、ボランティアの不足が心配されている。	地域への支援・協力の在り方の理解を促し、地域が主体的に取り組めるように支援する。社会資源一覧を有効利用するとともに、課題解決に必要な資源を検討する。生活支援コーディネーターと連携体制を密に情報収集をする。
3 介護人材の質の向上と確保・定着の推進 【総合戦略：3-（2）-①】	介護サービスニーズが高まる中、介護人材の不足はサービスの提供やサービスの質の低下にもつながるため、事業所と連携し対応が必要である。	県と連携しながら、介護人材の確保を図るとともに、ICT等の技術を活用した業務効率化の取り組みも推進する。また、介護事業所の活動支援を通し連携強化を図り働きやすい環境づくりを相互に協力し進める。
4 介護保険の健全かつ適正な運営の推進	居宅サービス費用が高額なため、ケアプラン点検等を通じて利用者の自立支援が図られているか確認し、適正な給付に努める。指導が必要な介護事業者には適正な事業運営ができるよう支援を継続する。	介護ニーズや利用状況を分析し、介護事業計画や施設整備を推進する。介護事業者に対しては継続的に指導と助言を行い、適正な運営を図る。介護保険料の収納率向上のため差押えを実施する。

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
新規要介護（支援）認定者の平均年齢	歳	目標		85	85	86	86	87	95.1%
		実績	84	83.7	84.3	84.4	82.9	82.7	
高齢者の通いの場への参加率	%	目標		9.00	9.25	9.50	9.75	10	90.0%
		実績	8	6	7	8	8	9	
研修修了者の介護職への就職者数	人/年	目標	-	1.00	5.00	5.00	5.00	30	6.7%
		実績	-	0	0	0	1	2	
受給者1人当たりの介護費県内順位	位	目標		30	30	29	29	28	82.4%
		実績	32	33	32	30	31	34	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	説明	令和6～8年度の介護保険・高齢者福祉計画は今年度で最終年度となる。令和7年度の市民調査を踏まえ8年度に策定委員会を開催する。認知症対応型共同生活介護施設の整備を進め高齢者支援を推進した。介護人材は民間と連携して人材確保に努めている。災害時の福祉用具提供に関する協定を締結し対応を強化した。介護給付適正化事業では効果的かつ効率的な運用を図り、介護予防事業では健康寿命延伸を推進。高齢者福祉事業では日常の困りごとを支援している。
	課題	2040年の高齢化率ピークを見据え、地域の実情に応じたサービス基盤の整備と持続可能な介護保険事業の運営が求められる。介護人材不足については県と連携して確保に取り組む。また、地域包括支援センターの周知や、高齢者のデジタル環境への接触機会の提供、身寄りのない高齢者への支援も促進する。
	今後の施策展開	必要な介護サービスを持続的に提供できる体制を整えるとともに、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体化させた地域包括ケアシステムを深化させるため、地域と連携した見守りや生活支援サービスの充実、移動環境の改善に取り組む。また、高齢者が健康を保ちながら社会参加できるよう、就労やボランティアの場を拡充し、交流の機会を増やすことで孤立を防ぎ、生きがいや役割を感じられる地域づくりを目指す。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している

4. 概ね施策目標を達成している

3. どちらともいえない

2. やや施策目標に達していない

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	4	だれもが社会参加できる環境整備
施策	1	障がいのある人の暮らしを支える体制づくり
主管課	福祉課	責任者 松下 伊佐央



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 障がいのある人への雇用の促進支援	公共職業安定所や関係機関などと連携し、ケース検討等を重ねつつ、一般就労や障害者雇用に繋がるよう支援をしているが、就労に結び付けることが難しい。	普及啓発にて、障がい者雇用に対する事業者側（受け入れ側）の理解を深めていく。
2 障がい者（児）福祉サービス等提供体制の計画的整備	事業所不足や人材不足により、居宅介護、生活介護等、提供できていないサービスがあり、必要な支援に結びついていない現状にある。	東遠地域自立支援協議会や市部会において、ニーズの把握と質の担保について協議し、東遠地域基幹相談支援センターと協力しながら、人材の確保、既存施設の受け入れ拡大等推進していく。

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値（2019）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標（2025）	対最終目標達成度
就労に結び付いた障がい福祉サービス利用者数	人	目標		3	4	4	5	6	33.3%
		実績	3	4	6	3	3	2	
圏域単位での障がい福祉サービス施設整備数（居宅介護、生活介護、就労継続支援A型）	施設	目標		31.00	32.00	33.00	33.00	34	100.0%
		実績	30	33	32	35	35	36	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 障がいのある方を一般就労や障害者雇用に結びつけるため、障害福祉サービスの提供等を行いながら、委託・計画相談と検討を重ねている。また受け入れ側（企業・事業者）の障害者雇用に対する理解を深めるため、市部会にて市商工会配布用のチラシを作成している。 需要の高い福祉サービスについては、東遠地域自立支援協議会にて人材確保のための取組について情報共有及び協議をしている。
	課題	就労継続支援による訓練や施設外就労を積み重ねてきている方が、事業者の障害者雇用に関する理解が少ないため、スムーズな就労に結びついていない。 福祉サービスによっては、事業所の人材不足や事業所の整備が進んでおらず、サービス提供に結びついていないことがある。
	今後の施策展開	就労継続支援事業所利用者に対して、一般就労や障害者雇用への移行に向けた包括的な支援が行えるよう障害者就業・生活支援センターやハローワーク、県障害者雇用推進コーディネーター、ジョブコーチ等と連携を図る。御前崎市部会にて委託相談事業所と市内就労系事業所と連携を図りながら、障害者雇用に対する理解を深めていく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	4	だれもが社会参加できる環境整備
施策	2	地域での暮らしを支える体制づくり
主管課	福祉課	責任者 松下 伊佐央



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 各種関係機関とのネットワークの活用促進	複合的な課題を抱え生活困窮に陥る世帯の相談が増加しており、これらの課題を解決するために専門的な知識を持った関係機関との連携が継続的に必要である。	関係機関との情報共有を行う支援調整会議及び支援会議を継続し、それぞれの課題解決に向けた必要な支援の継続を図る。
2 就労支援の充実	就労支援の実施においては、就職先の確保及び個々ケースの就労能力に応じた適切な就職先を探すことが困難な状況にあるため、継続した関係機関との連携が必要である。	支援を必要とする対象者の就労意欲を高めるとともに個々の能力や希望に応じた就労支援を行うため、掛川ハローワークや市内の人材派遣会社と更なる連携強化を図る。また、就労に向けた基礎能力の形成を図る。
3 包括的な支援の充実	断らない相談窓口は、健康福祉部内のどの部署に相談があっても、関係機関が連携して対応する体制整備はできている。職員一人一人のスキルアップの継続が必要である。	多様化する問題に対応するため、専門機関との連携に努め、包括的な支援体制の構築を図る。
4 権利擁護の推進	高齢者や障がいのある人、生活困窮者などの人権や財産を守るため、成年後見制度の利用促進など権利擁護の推進に取り組む必要がある。	成年後見中核機関業務を委託し利用促進に取り組むほか、権利擁護が必要な人を地域で支える地域連携ネットワークの構築を図る。また年齢に合わせた人権教育などの福祉教育を推進し意識を向上していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
生活困窮者自立相談支援事業を利用した人の自立できた割合	％	目標		83	83	84	84	85	100.0%
		実績	82	98.9	82.6	94.6	89	90.00	
生活困窮者就労支援事業を利用した人の就職率	％	目標		76	77	78	79	80	100.0%
		実績	75	63.6	70.5	65.2	87.5	83	
障がい者や高齢者にやさしいまちとを感じる市民の割合	％	目標		27.0	28.0	29.0	30.0	30.0	100.0%
		実績	26.2	29.0	30.6	27.3	29.0	32.2	
人権が尊重されていると感じる市民の割合	％	目標		37.0	38.0	39.0	40.0	40.0	100.0%
		実績	36.6	45.1	49.9	46.3	48.0	48.4	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立相談支援窓口を福祉課及び社会福祉協議会の2箇所に設置することで相談しやすい窓口体制を継続するとともに、就労支援員を配置し就労に関する必要な支援を行っている。また、支援(調整)会議を定期開催し、関係機関と情報共有を図り、個々のケースへの支援方法を検討するなど包括的な相談支援体制も関係各課で対応できている。成年後見制度の利用促進に向け中核機関事例検討委員会にて進捗管理を行っている。
	課題	就労支援においては、個々に希望する職種や能力が異なることや、長期間不就労で就労に向けた基礎能力や就労意欲が低い方、持病による健康不良など、複数の課題を抱えているケースが多くあることから、それぞれの課題解決に向け関係機関との連携を図り、自立に向け継続的な支援が必要である。中核機関事例検討委員会にて市民後見人の利用促進を図りたい。
	今後の施策展開	個々のケースの健康状態や能力などに応じた就労支援を継続していくことで、自立を目指す。また、就労に向けた基礎能力の形成の為の支援を充実させていく。引き続き、専門機関との連携に努め、包括的な相談支援体制の充実を図る。権利擁護が必要な人を地域で支える地域連携ネットワークの構築を図る。後見人の担い手の養成を行っていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	5	信頼される医療体制の確立		
施策	1	市民が安心して利用できる病院づくり		
主管課	御前崎総合病院		責任者	齋藤 順也

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 広域での医療機関との連携維持強化	2次医療圏での協力体制が必要である。	機能分化の推進に向けて各病院間の協力体制の構築に向けて、副市長クラスの情報交換会を立ち上げ、具体的な連携強化策を検討する。
2 健全な病院経営・管理	医師不足や患者数の減少に加え、人件費や経費の増加などにより、非常に厳しい経営状況にある。	病床数の適正化を実施し、人件費の削減を実施し、経費削減として人材派遣職員の削減を行う。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
紹介率	%	目標		34.2	34.4	34.6	34.8	35.0	78.9%
(他院から当院へ紹介状を持って受診した患者割合)		実績	24.4	22.5	20.5	27.8	27.6	27.6	
逆紹介率	%	目標		33.2	33.5	33.7	34.0	34.2	89.2%
(当院から他院へ紹介した患者割合)		実績	22.9	22.1	20.7	28.2	32.1	30.5	
経常収支比率	%	目標		96.2	96.2	96.2	96.2	97.0	91.0%
		実績	96.8	99.5	95.0	91.9	93.8	88.3	
看護師奨学金の新規利用者数	件/年	目標		4	4	4	4	4	75.0%
		実績	3	2	5	6	6	3	
患者満足度(5点満点)	点	目標		4.50	4.50	4.60	4.60	4.70	94.3%
		実績	4.32	4.26	4.35	4.28	4.24	4.43	
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	外来不採算部門の縮小や近隣病院との外来連携を行う等、効率的な経営を行うことを目的として、副市長クラスの情報交換会を開催し、近隣病院との連携を行っていきたい。
		課題	慢性的な医療従事者の不足と、全国的診療控えにより患者数が減少しており、また、人件費・光熱水費・診療材料費などのすべての経費で値上がり進んでおり、経営状況は非常に厳しい。近隣病院との連携について各病院とのメリット・デメリットを検討する必要がある。
	今後の施策展開	市の人口減少傾向や人口構成に合った病院規模・機能の適正化をはかり、スリム化すべきところは、スリム化を行い、地域の病院間で機能分担を行うなど、最適な経営形態のあり方を検討していく。	

【施策の進捗状況・評価】

- 5. 施策目標を十分達成している
- 4. 概ね施策目標を達成している
- 3. どちらともいえない
- 2. やや施策目標に達していない
- 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

2

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	5	信頼される医療体制の確立
施策	2	地域医療の確保と連携強化による医療体制づくり
主管課	健康づくり課	責任者 池田 宏子



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 医療機関の確保	医療機関や医師が少ない地域である。また、不足している診療科もあり、市民が遠方受診しなければならない。	不足している診療科の確保を含め、御前崎市診療所等開設資金支援補助金制度の情報を発信し、医療機関の確保に努めていく。
2 医療サービス環境の整備	市立御前崎総合病院の医師不足・看護師不足により、救急患者の受入れが制限される。診療科も限られ、受診者数も減少している。	経営状況を考慮しながら、市立御前崎総合病院のあり方を検討し、必要な医療サービスの充実を図る。
3 地域連携の推進	市立御前崎総合病院の経営難も進み、第4期中長期計画目標に沿って進むことが難しい状況である。今後の市立病院としてのあり方の検討、及び市内の医療機関との連携強化が求められている。	市内の医療関係者を含めた市立御前崎総合病院との話し合いの場を持ち、官民一体での地域医療体制のあり方の方向性を検討する。また、市内医療機関はもとより、隣接する市町の医療機関との連携を強化し、地域の医療機能・体制の維持、充実を図る。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
1診療所あたりの人口	人	目標		2,884	2,874	2,864	2,853	2,800	96.2%
		実績	2,915	2,813	3,055	3,013	2,948	2,910	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	御前崎市診療所等開設資金支援補助金制度があるが、全国的な医師・看護師不足や人口減少の影響もあり、新たな開設には至っていない状況である。
	課題	人口減少により患者数の減少が見込まれるため、新たに診療所の開設することへの不安があることも課題になっている。
	今後の施策展開	市立御前崎総合病院と開業医の『病診連携』の強化を促し、地域一体で医療提供体制の維持に努めていきます。

【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち		
政策	1	豊かな自然を生かした観光の推進		
施策	1	地域の特色を生かした観光の推進		
主管課	商工観光課		責任者	河原崎 充



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 地域独自の旅行商品の造成	地域資源を活用した観光商品の検討は進んでいるものの、具体的な商品化や販売体制の構築に至っていない。また、商品造成に取り組む事業者は限定的であり、多様な主体の参画拡大と、販売までを見据えた仕組みづくりが課題である。	観光協会等と連携し、商品造成に意欲のある事業者への支援を行うとともに、販売チャネルの確保や試験的販売の実施など、実践段階への移行を図る。併せて、関係者への情報共有を継続し、商品造成への参画意識の醸成と具体化を推進する。
2 地域主体の観光組織体制の構築	観光関係者間の情報共有は進みつつあるが、観光に対する方向性や役割分担が明確とはいえず、一体的な推進体制の構築が十分ではない。持続的な観光推進に向け、実行力のある体制整備が課題である。	観光協会を中心とした協議・連携を継続し、関係者間の合意形成と役割分担の明確化を図る。段階的に実行体制の整備を進め、地域主体による観光推進体制の強化を図る。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
観光交流客数	人/年	目標	2,174,400	1,200,000	1,600,000	2,000,000	2,200,000	2,350,000	88.4%
		実績	2,289,728	1,567,188	2,103,512	2,047,490	2,068,516	2,076,831	
御前崎市の観光施設整備や観光イベントへの取り組みの満足度	%	目標		20	23	27	29	30	85.3%
		実績	26	24.4	25	24.9	27.7	25.6	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	各種イベントの開催により交流機会の創出を図り、地域活性化に繋がる取組を実施している。観光ニーズの多様化に対応するため、関係者と連携しながら持続的な観光振興を進めていく必要がある。
	課題	各種事業の実施により一定の効果は期待されるが、交流人口の拡大と経済波及効果の向上に向け、事業内容の精査と費用対効果を踏まえた運営強化が課題である。
	今後の施策展開	観光協会や関係団体との連携を一層強化するとともに、インフルエンサーを活用した情報発信に取り組むなど、県内外の人に御前崎市の魅力を知ってもらえる機会を創出していきます。また、地域の魅力を引き出す運営体制(地域商社)の構築を支援し、観光振興につなげていきます。

【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、
早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち		
政策	2	特色を生かした農水産業の振興		
施策	1	持続可能な農業の推進(人材育成・農業生産基盤)		
主管課	農林水産課		責任者	山下 昌秀



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 農業者の担い手確保 【総合戦略:1-(2)-①】	農業者の高齢化により担い手が減少しており、新規就農者の確保、認定農業者等の後継者育成及び円滑な経営移譲を支援する必要がある。	補助金等を活用し、新たな農業の担い手を育成や経営移譲の支援を行い、関係機関と連携して就農支援体制の充実を図る。
2 農地生産基盤整備の推進	農業従事者の高齢化や後継者不足により農地に対する農家の負担が増し、耕作条件の悪い農地から耕作放棄地が増加している。	大区画化や暗きょ排水設備などの農地整備を実施し、地域の中心となる経営体へ農地集積を推進する。
3 農業用水施設の維持改修	農業用水施設の老朽化が進み漏水や揚水ポンプの故障が増加している。	県営事業による大規模な施設改修を実施し、施設の長寿命化を図る。
4 市民協働で農地を守る体制づくりの推進	農業従事者の高齢化や後継者不足により、農地管理に対する農家の負担が増している。	各改良区、用水組合等の関係機関と協力し、多面的機能支払交付金事業を活用した農業者等による主体的な農地保全活動を推進する。
5 スマート農業の推進	農業従事者の高齢化や後継者不足により、農作業の負担が増している。	農家の負担軽減を図るため、水田ICTや農業用機械の導入の支援を推進する。
6 御前崎産特産物の地産地消の推進	魅力ある特産品が多数生産されているものの、地域での消費が少ない品目がある。	関係機関と連携し、地元農水産物の消費促進を推進する。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
新規就農者数	人	目標		26	27	28	29	30	100.0%
(個人・法人等経営体数)		実績	22	27	29	32	32	33	
認定農業者1人当たりの耕作面積	ha	目標		3.6	3.7	3.8	3.9	4.0	70.0%
		実績	3.3	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	
老朽化した農業用水パイプラインの再整備 (受益地面積)	ha	目標		0	50	100	130	130	100.0%
		実績	0	0	206	233	230	230	
地域で守る農地面積	ha	目標		120	140	160	180	200	100.0%
		実績	103	111	114	139	160	335	
スマート農業の実証ほ場数	箇所	目標		1	1	2	2	3	0.0%
		実績	0	1	1	2	1	0	
道の駅直売所来場者数 (レジ通過者数)	千人	目標		145	162	178	195	212	86.8%
		実績	112	169	173	179	184	184	

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	担い手(新規就農者)の確保については、平均して毎年1名以上が就農している。農業生産基盤整備の推進では、比木地区及び朝比奈地区で事業を進めており、水田の利用集積や大区画化、暗きょ排水設備、排水路などを整備することにより、農作業の効率化が大きいと期待される。また、池新田・高松地区の石綿管布設替え工事終了し施設の耐久性が向上した。
		課題	農業従事者の高齢化、後継者不足が進行する中、新規就農者の確保や認定農業者への農地集積・集約化を推進しているが、それだけでは耕作放棄地の増加に歯止めがかからない状況である。 今後は、基盤整備の推進による農業の効率化と、認定農業者や農業法人などの多様な担い手確保を一体的に進め、持続可能な農業構造を構築することが課題である。
	今後の施策展開		令和6年度末に地域計画が策定され、今後も、地域農業者や関係団体等の幅広い農業関係者と連携し、ブラッシュアップに取り組む。農業基盤整備事業については、比木地区及び朝比奈地区で事業が進んでおり、地元調整等で事業推進を支援する。また、担い手不足解消のため、基盤整備事業に合わせ、担い手への農地集積・集約化の支援を行う。

【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、
早急な見直しが必要である

総合
評価
4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち		
政策	2	特色を生かした農水産業の振興		
施策	2	水産業の振興と特産品の販売流通促進		
主管課	農林水産課		責任者	山下 昌秀



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 漁業者の担い手確保 【総合戦略:1-(2)-②】	漁業者の高齢化等により担い手が減少しているため、新規就業者を確保する必要がある。	今後は、新規就業者を確保すべく、より一層漁協と連携し、人材確保に努める。
2 水産業の振興と市場機能の向上	消費者の魚離れが進んでおり、魚食への関心を高める必要がある。	御前崎港に水揚げされる水産物の魅力を、漁協等と協力し、市内外に広くPRしていく。
3 農畜水産物ブランドの販売促進 【総合戦略:2-(2)-③】	地域ブランドとしての認知度が十分ではないため、市内外に広くPRしていく必要がある。	メディア等を活用したPRを実施し、ブランド認定者や関係機関と協力し市内外に広くPRしていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
新規就漁者数	人	目標		10	11	12	13	15	100.0%
(経営体数)		実績	8	8	10	13	16	20	
御前崎魚市場の水揚げ高	億円/年	目標		14.6	14.7	14.8	14.9	15	86.7%
		実績	14.5	13.7	14.0	16.6	11.4	13.0	
農畜水産物のブランド認定数	件	目標		13	16	19	22	25	80.0%
		実績	5	14	16	16	18	20	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	新規就漁者については、経営継承などにより、少しずつであるが増えている。また、市では、マダイやヒラメの栽培漁業推進負担金、漁業近代化資金利子補給など水産業への支援を行っている。御前崎ブランドについては、20品目(R7に2品目を追加)を認定している。このブランドの認知度向上のため、物産展への出店や、HP「うまいみさき御前崎」などにより、特産物のPRを実施した。
	課題	漁業については、黒潮の大蛇行により、長期にわたり近海生カツオやシラスなどの漁獲量が悪影響を受けてきたが、2025年4月に収束し水揚げ量の回復が期待される。一方で、漁協内の水産施設や機器類の老朽化が進んでおり、更新に係る経費負担の増大などが課題となっている。また、御前崎ブランドについては、個々の品目のブランド力向上のための販売促進と認知度向上が課題である。
	今後の施策展開	新規就漁者の確保については、幅広い世代に対し水産業への理解と魅力を伝えるため、漁協と連携し、マダイ・ヒラメの稚魚放流事業や利子補給事業を継続して実施していく。また、御前崎ブランドについては、ブランド認定者を含めた関係団体等と連携し、ブランド力向上・販売促進・認知度向上を一体的に推進し、併せてふるさと納税の返礼品への活用も促進する。

【施策の進捗状況・評価】

- 5. 施策目標を十分達成している
- 4. 概ね施策目標を達成している
- 3. どちらともいえない
- 2. やや施策目標に達していない
- 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち
政策	3	活気ある商工業の振興
施策	1	創業・起業支援
主管課	商工観光課	責任者 河原崎 充

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 創業希望者が起業しやすい環境づくり	地域における創業希望者は一定数存在し、特に女性や若年層の創業が増加している。一方で、創業後の経営安定や販路開拓、人材確保などの課題を抱える事業者も多く、継続的な支援体制の強化が求められている。	創業支援機関や金融機関等と連携し、創業前支援に加え、創業後のフォローアップ支援（経営相談、販路開拓支援、交流機会の創出等）を充実させることで、持続可能な創業の促進を図る必要がある。

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
創業・起業相談者数	人/年	目標		55	65	70	75	80	63.8%
		実績	51	46	72	65	50	51	
創業・起業件数	件/年	目標		15	16	17	18	20	100.0%
		実績	17	22	29	27	20	28	
御前崎市の産業活動の活力についての考え方	%	目標		20.0	21.0	22.0	23.0	25.0	63.6%
		実績	18.4	15.5	16.9	16.9	13.7	15.9	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	創業支援等事業計画に基づき、市商工会や金融機関等と連携し、創業・起業に関する相談対応を実施した。また、個人事業主等が抱える経営課題に対し、伴走型支援として事業PRや販路拡大に関するセミナーを開催し、情報提供及びスキル向上の機会を創出した。
	課題	個人事業主は相談先が限られ、課題を一人で抱え込む傾向があることから、継続的な伴走支援の充実が求められている。また、セミナー等による知識提供に加え、事業者同士が交流し、情報共有や連携につながる機会が十分とは言えず、ネットワーク形成の場づくりが課題となっている。
	今後の施策展開	SNSを活用した情報発信セミナーは参加者から高い評価を得ており、今後も実践講座を開催する。また、市商工会や金融機関などの支援機関と引き続き連携し、相談体制の充実や情報提供、創業者同士の交流機会の創出を図ることで、地域に根差した創業者の育成と地域経済の活性化を推進する。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち
政策	3	活気ある商工業の振興
施策	2	既存産業の成長支援と地域特性を生かした産業の創出
主管課	商工観光課	責任者 河原崎 充



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 既存商工業の経営安定と継続に向けた支援 【総合戦略：1－(1)－②】	融資や助成金を活用する際の情報不足や手続きの複雑さがあり、行政の支援が十分に行き届いていないと感じている場合があります。こうした問題を解決するために、支援制度の簡素化や情報提供が重要である。	行政、地域経済団体、商工業者が連携して、地域の特性を活かした支援策を強化することが必要。労働力確保のための施策などニーズにあった支援を検討していく。
2 地域の優位性と特性を生かした魅力ある産業づくりの推進 【総合戦略：1－(1)－①】	企業優遇制度の活用件数は横ばい傾向にあったが、新たな事業展開による投資や既存機器の老朽化に伴う更新が今後も多く見込まれる。そのため、予算確保や財政状況に合わせた補助制度の改正が求められる。	補助制度の継続性がもてめられている。新規産業立地を進めていく上でインパクトのある施策により企業のニーズにあった制度改正を検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
商工業振興資金交付率	%/年	目標		100	100	100	100	100	100.0%
		実績	100	100	100	100	100	100	
企業誘致等育成資金交付件数	件/年	目標		5	8	8	10	10	100.0%
		実績	4	4	9	10	17	18	
御前崎市の産業活動の活力についての考え方	%	目標		20.0	21.0	22.0	23.0	25.0	67.6%
		実績	18.4	15.4	15.5	16.9	13.7	16.9	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	積極的な利活用を推進したことで、多くの企業に支援制度を知ってもらえた。また設備投資に意欲的な企業に対する支援制度の利活用に繋がった。
		課題	企業がもとめる支援制度の見直しや拡充が必要となる。価格高騰等に応じ、企業の設備投資や新規事業への新たな展開が見受けられる中、企業ニーズにあった柔軟な制度改正を検討していくとともに制度の継続性も必要である。
	今後の施策展開	企業訪問活動等により企業ニーズの把握に努め、企業の設備投資や新規産業への取り組みを支援するとともに、柔軟な支援制度を検討していく。ニーズ調査結果から御前崎市に興味のある市外企業へのアプローチを進めていき、企業側のニーズを把握する。	

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち		
政策	4	にぎわいのある港の創出		
施策	1	人が集まるにぎわい空間の創出		
主管課	商工観光課		責任者	河原崎 充



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 要望活動、ポートセールスの継続実施	要望活動の実施により御前崎港における港湾整備事業の必要な予算を確保ができた。船舶の大型化に伴う岸壁延長の解消には至っていないため、港湾整備促進が課題である。	引き続き、港湾整備促進の要望活動を行うとともに、県と協力してポートセールスを実施する。
2 港周辺の交流・賑わいの創出 【総合戦略：2-（2）-①】	10月は天候による抜港、11月にダイヤモンド・プリンセスの寄港により港周辺の賑わいが創出できた。会場設営・二次交通のコストが高いことが課題としてあげられる。	来年度に3隻のクルーズ船の寄港が予定されている。会場設営・二次交通にかかるのコストを下げるための検討を進める。

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
全国のコンテナ取扱貨物量に対する御前崎港の利用割合	%	目標		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15以上(維持)	100.0%
		実績	0.17	0.24	0.22	0.15	0.17	0.33	
クルーズ船などの寄港数	回(隻)/年	目標		2	1	3	3	3以上	33.3%
		実績	4	1	0	1	2	1	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	施策の 進捗 状況	説明	11月にクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の寄港により港周辺の賑わいが創出できた。来年度は3隻のクルーズ船の寄港が公表されている。
		課題	クルーズ船の寄港における会場設営・二次交通確保に係るコストの高騰や、船舶の大型化に伴う岸壁延長の解消には至っていないため、引き続き要望活動を実施し港湾整備促進に取り組む。
	今後の 施策 展開		御前崎港の利用促進を図るため、コンテナ利用助成等インセンティブ制度を必要に応じて見直し、ポートセールス活動を通して、さらなる周知徹底を図っていく。 次回の寄港において、会場設営費用・二次交通費用の縮減が図れるよう検討を進める。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合
評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	1	子どもが育つ基盤づくり		
施策	1	スクラムによる市全体の教育力の向上		
主管課	学校教育課		責任者	早馬 忠広

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 コミュニティ・スクールの推進と地域の特徴を生かした総がかりの教育支援	市スクラムスクール運営協議会で地域代表、保護者代表、学校職員、行政職員が協議した子どもをとりまく諸課題について、それぞれの立場からアプローチする取組の充実を図る。また、各校で行われる学校スクラムスクール運営協議会について、学校・家庭・地域がその役割について理解を深め、連携を深める必要がある。	学校スクラムスクール運営協議会について、連携を深めるために各校で工夫を凝らした取組がされるようになったので、CSディレクターを活用して情報を共有し合うことで一層の充実化を図る。市や各校でのスクラムスクール運営協議会の取組や活動内容を学校・家庭・地域に情報発信し、コミュニティスクールや地域連携への理解を深める。
2 地域人材を生かしたキャリア教育、防災教育、学校支援ボランティア活動等の拡充 【総合戦略：1－(3)－①】	ボランティア登録者の高齢化と人材の確保は継続して課題である。また、ボランティア登録者に平等に情報が行きわたり、幅広く登録者が参加できる仕組みづくりと、地域コーディネーターが代わっても持続可能な体制構築が課題である。	HPや市の公式LINEなどを活用して広くボランティアの募集を募る。また、地域コーディネーターにとって持続可能な効果的に人材を集められるよう、SNSを活用した連絡体制をつくっていきたい。

【施策に対する指標】

指標名(下段：指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
小・中学校での地域教材を扱った授業にかかわる地域人材数	人	目標		550	560	580	600	620	100.0%
		実績	499	549	658	841	730	826	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 市スクラムスクール運営協議会やコミュニティ・スクールの活動により、園・学校、地域、家庭、行政が連携できる体制は構築されている。また、その中で、それぞれの立場や視点で地域の子供たちのよりよい成長について議論ができています。園・学校では、地域コーディネーターが中心となって、園・学校のニーズに合わせた支援が行われている。
	課題	引き続き社会に開かれた教育課程の実現に向け、学校ごとの課題を地域や家庭と共有し、地域や家庭が教育活動に参画する体制をより推進する必要がある。また、学校と地域が連携を深め、効果的に地域人材の活用ができるよう、ボランティアの募集や活動周知の体制を見直す必要がある。
	今後の施策展開	御前崎市スクラムスクール運営協議会を通して、地域の子供たちが抱えている課題や育成すべき資質能力を家庭、園学校、地域、行政等で共有できており、それをもとに、各学校スクラムスクール運営協議会をより能動的に機能させていくことが求められている。よりよい学校づくりには家庭・学校・地域連携し、参画意識を持って取り組む必要があることへの理解を広げていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

5

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	1	子どもが育つ基盤づくり		
施策	2	人としての根を養うための、市の特色を生かした教育の推進		
主管課	学校教育課 社会教育課		責任者	早馬 忠広 市川 幸治

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 本を通した「豊かな心」の育成	一人1台端末の利活用が定着する一方で、依然として紙の書籍に触れる機会は減少傾向にある。一人当たりの図書貸出冊数は、発達段階や学校間で格差はあるが、市全体の目標値は達成している。中学生の学校図書館利用は低位のまま推移している。	授業での学校図書館活用を強化するため、ボランティアや市立図書館との連携を継続する。子どもを主体とした図書館運営と魅力ある環境作りを一層充実させ、子どもたちの豊かな心を育成する。
2 郷土を愛し未来を創る御前崎人の育成支援 【総合戦略：1－(3)－②】	社会に開かれた教育課程の実現に向けて、地域の方に学校に来てもらう、協力してもらうだけでなく、学校や子どもが地域に貢献したり、発信したりする双方向の協力関係が必要となる。	学校の教育活動の中で地域のことを考えたり、地域に発信するよう取組は少しずつ増えている。子どもが、自分たちが暮らす地域のよりよい未来のために主体的に社会参画できるよう、主権者意識を醸成する。
3 子どもたちの生活習慣の安定(ゲーム障害・ネット依存の防止)	メディアの利用時間は年々増え、高止まりの傾向にある。その中で、SNS上のトラブルやAIを使った画像生成など日々新たな課題が出てきている。引き続き、メディアと自律的に関わっていく力を育成し、情報モラルについて子供・保護者とともに考えていく必要がある。	ために、園での家庭教育講演会の実施により、児童生徒の発達段階の早期から家庭へ働きかけをする。ICT機器を利用していく中で情報活用能力を高めると同時に、情報モラル教育の実施と周知により、啓発を促す。
4 地域の子どもは地域で育てる教育の推進	社会教育課_評価	

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
青少年指導者初級認定者数	人	目標		主管課：社会教育課					
		実績							
地域の行事に参加する児童・生徒数の割合(～R5)	%	目標		55	55	60	70	70	37.6%
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合(R6～)	%	実績	54	53.3	48.4	36.5	27.8	26.3	
毎日(平日)同じくらいの時刻に寝ている児童・生徒の割合	%	目標		80.0	80.0	82.0	84.0	85.0	100.0%
		実績	78.6	82.4	80.6	79.5	75.9	89.3	
家庭教育支援の場	ヶ所	目標		主管課：社会教育課					
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	市内各園・小・中学校では、地域と連携したさまざまな教育活動が展開されている。各園においては、講演会を実施し、生活習慣の改善や家庭での子供との関わり方について理解を深めている。小中学校では、情報活用能力の育成と同時に、情報モラル教育を実施し、メディアと自律的に関わる力を育てている。
	課題	子供達のメディアの利用時間は高止まりの傾向にあり、依然として大きな課題である。また、メディアの利用がいじめやトラブルにつながることもある。子供達が自律的にメディアと関わっていく力を育成するとともに、家庭や地域と連携してよりよい生活習慣について考えていく必要がある。
	今後の施策展開	コミュニティスクールの機能を生かしながら、地域人材を教育活動の中に計画的に組み込み、地域と学校が一体となって教育活動を推進する。また、生活の中で主体的に考え、行動できる力を育成していくことで、メディアとも自律的にかかわることができる。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	1	子どもが育つ基盤づくり		
施策	2	人としての根を養うための、市の特色を生かした教育の推進		
主管課	社会教育課 学校教育課		責任者	市川 幸治 早馬 忠広

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 本を通した「豊かな心」の育成	学校教育課_評価	
2 郷土を愛し未来を創る御前崎人の育成支援 【総合戦略：1－(3)－②】	社会や家庭環境の変化により、参加者意識が変化し、事業の目的や意義が正しく伝わりにくくなっている。また、事業の成果をどのように表すか、どう参加者を増やしていくかが課題である。	事業の目的や意義を正しく伝えるため、HPにチラシなどを掲載する。また、庁内各課と連携を取り、参加者が得た知識を元に活躍できる場の提供を検討する。
3 子どもたちの生活習慣の安定(ゲーム障害・ネット依存の防止)	学校教育課_評価	
4 地域の子どもは地域で育てる教育の推進	サポート隊等については、なり手の減少、高齢化が進んでいる。また、核家族化、共働き世帯が増加し、家族の触れ合いの時間減少や地域のつながりの希薄化が進み、地域や家庭の教育力低下につながっている。	サポート隊の活動を継続することは、地域の安全安心に繋がるため、市民や児童に活動の様子をPRし、機運を高めていく。家庭教育については、大切さのPRや家庭教育支援の場の提供を検討する。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
青少年指導者初級認定者数	人	目標		210	235	260	285	300	70.3%
		実績	163	180	184	197	206	211	
地域の行事に参加する児童・生徒数の割合	%	目標		主管課：学校教育課					
		実績							
毎日(平日)同じくらいの時刻に寝ている児童・生徒の割合	%	目標		主管課：学校教育課					
		実績							
家庭教育支援の場の数	ヶ所	目標		3	3	4	4	5	100.0%
		実績	3	4	6	6	6	6	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 地域・学校・家庭の連携による青少年健全育成の取組を進めることで、子どもたちの生活リズム(早寝、早起き、朝ごはん)は定着しつつある。家庭教育支援の場も広がりつつあり、継続して支援していく。また、事業の実施により、子どもの自主性の育ちや郷土愛の醸成に寄与している。
	課題	参加者に事業の目的や意義を正しく伝えながらも、参加しやすいプログラムとしていくこと、参加者が得た知識やスキルを発揮できる場や次につながる機会を提供する必要がある。また、家庭だけ、学校だけではなく、地域・学校・家庭が連携し、子どもを見守る体制づくりも課題となっている。
	今後の施策展開	子どもの発達にとって必要な体験活動を、地域の自然を活用し提供していく。親子→未就学児→小中学生→高校大学生社会人と生涯通して体験活動ができるように取り組む。しかし、成果としてすぐあらわれるものではないため、継続的に取り組む。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成		
施策	1	生きていく力の基礎の育成		
主管課	学校教育課		責任者	早馬 忠広

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 「好奇心を持って夢中になる子ども」の育成	園の再編統合により公立園が3園となり、市内の園児の半数以上が私立園に通う状況となっている。市が目指す乳幼児教育への理解促進や、園から小学校への途切れない教育の推進を継続していく必要がある。	園長会等を通じて私立園に対し、積極的に研修参加を働きかける。また、実際の保育参観や参加者同士の対話、講師による指導講評を通じて保育親・教育親の共有を図り、市内全体の乳幼児教育の質の向上を目指す。
2 親の学びや育ちを応援する家庭教育支援の充実	基本的な生活習慣が十分に定着していなかったり、子どもの発達についての理解や受け入れが難しい家庭が増えており、そのため家庭支援や保護者支援の必要性が高まっている。	保護者が必要な知識や支援を受けられるよう、『アプローチスタートアップブック』の活用やスクラム保護者講演会の実施など、学びの機会を拡充する。また、就学に向けて保護者が安心できるよう、学校見学や移行支援などの連携を図り、子どもがスムーズに就学できるよう支援する。
3 乳幼児期における個性伸長支援教育の推進	発達の特性や外国籍児の言語・文化の違いによる集団生活での困難を抱え、個別支援を必要とする児が増加傾向にある。また、その対応も多様化・複雑化している。	多様化するニーズに対応できるよう、幼児理解や支援のスキルを研修や実践を通じて習得する。また、各児が適切な支援や教育、保育を受けられるよう、関係機関との連携・協力を一層強化し推進していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
「園に通うことを楽しみにしている」子どもの割合	%	目標		80	83	85	90	95	100.0%
		実績	93	97	97	97	98	97	
園におけるクラス数に対する支援員の割合	%	目標		60	63	65	68	70	100.0%
		実績	58	70	92	87	91	88	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	教職員研修や「スクラム通信」での発信を通じ、学びの繋がりに意識を高まってきている。園小連携では、直接交流に加え、オンライン交流についても実施できるよう調整を行った。発達や育児に悩む保護者には、園訪問や療育相談等により、丁寧な支援を実施した。
	課題	担当職員の交代に関わらず円滑な園小接続を継続するため、各校区で架け橋カリキュラムの整理を推進していく。個別支援を要する児の増加に合わせ、早期からのきめ細やかな保育や就学支援を強化し、就学相談やガイダンスのさらなる充実を図ることで、多様化するニーズに引き続き対応していく。
	今後の施策展開	個別支援を要する子供やその保護者に対する支援充実を図るため、園小、他課、他機関との連携強化を推進する。また、多様化する社会状況に対応していけるよう、園組織や職員体制、私立園を巻き込んだ市としての研修体制を整え保育の質の維持、向上をさせる。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合評価

5

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成
施策	2	変化の激しい今後の社会を生き抜くための資質・能力の育成
主管課	学校教育課	
	責任者	早馬 忠広

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 互いの人権を尊重する教育の推進	周囲や相手のことを気遣えない言動からトラブルにつながることもある。また、それに関する小さなことの積み重ねが、いじめやSNS上でなどでの大きな人間関係のトラブルに発展する傾向にある。	多様性を認め、相手の立場に立って考えることができるように、日々の指導や、道徳の授業、情報モラル教育を通じて人権感覚を育んでいく。
2 基礎となる資質・能力の育成	子供が主体的に学び、必要な資質・能力が育成される授業を展開するために、「単元構想の開示」と「環境設定の充実」を手立てとした授業改善を推めているが、学校間・職員間の意識の差がある。子どもの目線に立って、子どもの主体性を引き出せるような授業改善が引き続き課題である。	引き続き、授業改善アドバイザーを招いた研修と指導助言により、授業改善を進める。また、園・小・中の縦のつながりや系統を意識した研修会の実施や、学校間でより授業についての情報共有ができる横のつながりの連携を進める。各校には、指導主事による伴走支援を継続していく。
3 体力の向上と健康課題への対応	前年度に引き続き、全体的に体力の低下の傾向が見られる。学校の授業や部活動、その他の体育的活動だけでなく、日々の生活習慣の中でどのように体を動かすことについて意識を高められるようにしたい。	授業では、運動の必要感や運動することによる達成感・充実感を得られるような授業改善を進めていく。また、生活習慣と体力調査の結果の関わりについて保護者や学校に周知し、よにより生活習慣の確立を目指す。
4 個にきめ細やかに対応する教育体制の充実	不登校の出現率は増加の高止まりと低年齢化の傾向が見られる。多様性を受け入れる集団の風土を醸成すると同時に、個別の支援の充実が必要である。また、どこにも繋がらない子供が出ないよう「居場所」づくりやその充実も今後一層求められる。	しおかぜ先生や学力向上コンサルタントの配置を引き続き行い、きめ細やかな支援や指導、不登校傾向の児童・生徒への対応ができる若手職員の育成を充実させる。SCやSSWをはじめ関係機関と連携し子供目線に立った丁寧な支援を行っていく。
5 情報機器の効果的な活用の研究・実践	一人一台端末の入れ替えが予定され、GIGAスクール構想第2期を迎える。単に端末を使用できるだけでなく、適切に情報を活用できる力の育成に向けて授業改善を進めていく必要がある。	授業改善の推進の視点から一人一台端末の効果的な活用を進めるとともに、情報活用能力の育成につながる研修や支援を行っていく。また、それについて、各校のICT担当と研修主任の連携を深める。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位	基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
標準学力調査の全国平均正答率との差	点	目標	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5以内を維持	76.9%
(小2～小5, 中1, 中2) 【2021年度～中1,中2追加】		実績	▲3.9	▲3.6	▲5.3	▲6.1	▲6.5	
話し合いをするとき、自分の意見を積極的に伝えていると答える児童生徒の割合 【2022年度指標追加】	%	目標	64.0	66.0	68.0	70.0	72.0	96.3%
		実績	62.0	71.6	69.6	68.8	69.3	
小・中学校に通う児童の欠席率	%	目標	2.8	2.6	2.4	2.2	2	42.6%
		実績	3	2	3	4	4.7	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 スクラムゼミナールや研修視察を通して、子供を主語にした授業や個に応じた学びについて教職員が理解を深めることができた。また、スクラム合同研等研修会では、市内園・小・中学校が積極的に参加し、系統や縦のつながりを意識した授業づくりについて研修を深めることができた。また、しおかぜ先生、サンルーム、教育相談、巡回相談等を活用して、多様性への対応やきめ細かな個別支援の充実を進めている。
	課題	各校の授業が単なる知識・技能の伝達になるのではなく、子供が主体性を発揮して必要な資質・能力の育成できる授業改善を引き続き進める。また、スクラム御前崎の理念に基づき、園・小学校・中学校・高等学校の教育がつながり・系統を意識して、社会で生きる資質・能力の育成を図っていく。また、授業改善と並行して、多様な子供の実態に応じるために、生徒指導、個性伸長教育等、あらゆる場面で、個に応じたきめ細やかな支援の充実を図る。
	今後の施策展開	子供たちの充実した学びのために、大学教授招聘研修を活用しながら教職員の資質能力を向上させる。個性伸長教育では、療育指導や相談事業にかかる人材を確保し、一人一人に応じた教育を提供する。外部人材を有効活用し、他機関との連携強化を図ることで、子供の充実した学びを支援する。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成		
施策	3	子どもたちが可能性に挑戦できる教育環境の整備		
主管課	教育総務課		責任者	阿形 元輝

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 将来を見通した学校再編計画及び施設の長期改修計画の作成	学校再編計画と連動させた学校施設整備計画の見直しが必要となってくる。	R8年度中に学校再編計画の方向性を示す中で、新しい長期学校施設整備計画を策定していく。
2 ICT教育機器の導入の推進	GIGAスクール構想による学習環境が構築された。現在環境の安定的維持と発展を図るため、教育ICT機器の導入計画を更新していく必要がある。	現在の学習環境の安定的維持と発展を図るため、教育ICT機器の導入計画に沿って推進する。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
学校再編計画の策定		目標		委員会開催	委員会開催			策定	***
		実績	—	委員会開催	委員会開催	素案作成	素案作成	方向性見直し開始	
学校施設の長期改修計画の策定		目標		2024分まで策定	2024分まで策定			策定	***
		実績	—	2024分まで策定	2024分まで策定	2026分まで策定	2026分まで策定	2026分まで策定	
電子黒板等ICT教育機器等の導入計画の策定		目標		検討	検討			策定	***
		実績	—	検討	検討	検討	策定	策定	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	学校再編計画については、検討委員会や市民広聴会、市民ワーキングを実施してきたが、各方面から、もう少し時間をかけて検討したほうが良いとの意見をいただき2022年度中の学校再編計画策定は見送られた。今般、2026年度中に方向性を示す旨の市長からの発言もあり、そのための意見集約を行っている最中である。学校施設整備計画については、現在、2026年度までのものを作成した。また、教育ICT機器導入計画については、使用するデジタル教科書・AIDリル等の変遷により、必要機器の選定と導入計画を更新していく必要がある。
		課題	学校再編計画の内容によって、長期学校施設改修計画の見直しが必要となってくる。教育ICT機器導入計画については、デジタル教科書の普及進捗やAIDリルの変遷を捉え、新しい授業づくりに必要な機器等を取り入れた計画に随時更新していく必要がある。
	今後の施策展開		2027年度までの学校施設改修計画と学校再編計画をリンクさせながら、その先の中長期的な学校施設整備計画の策定について検討していく。ICT教育機器導入計画については、2026年度現在のデジタル教科書・AIDリル等の導入時点では、新規の周辺機器導入の必要性は低く、今後の導入及び使用方法の変更によって新規導入が生じる場合には周辺機器導入計画を策定したい。

- 【施策の進捗状況・評価】
- 5. 施策目標を十分達成している
 - 4. 概ね施策目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや施策目標に達していない
 - 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成		
施策	4	子どもたちの心と体を支える安全で魅力のある学校給食の提供		
主管課	給食センター		責任者	松下 輝彦



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 新学校給食センターの機能を生かした安全で魅力的な給食の提供	安全・安心を最優先に給食提供に努めているが、軽微な不備や手順のずれが見られ、学校に迷惑を掛けることがある。今後も改善と品質管理の強化に努めていく。	引き続き、委託業者への指導と連携を強化し、業務の改善を進めることで、気の緩みや慣れによる事故防止に努め、安全性への意識向上を図っていく。
2 食育の推進と地場産食材の活用拡大	地元産の食材を多く活用するよう努めているが、安定した数量確保が難しいため、生産者から直接購入を進める必要がある。	地元生産者と直接交渉し安定供給を図るとともに、納入業者と連携し市内産食材の活用拡大に努める。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
食材の地産地消費率	%	目標		61.0	61.0	62.0	62.0	63.0	56.7%
		実績	37.4	45.9	34.7	31.9	43.1	35.7	
	%	目標		29.0	29.5	30.0	30.5	31.0	79.0%
		実績	26.3	23.9	21.1	23.6	24.6	24.5	
給食に対する満足度	%	目標		-	65	70	75	80	100.0%
		実績	-	未実施	92	93	93	92	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	地産地消費率は、地元生産者・耕作面積等の減少等により安定した数量の野菜等の確保が厳しい状況であった。加えて、大中規模の生産者は、市内への販売ルートが無いため、購入方法の検討や交渉を行っている。
	課題	地産地消費率の向上に向け、幅広く納品業者を募集し、計画的かつ安定的に食材が納入できる体制づくりが必要である。また、生産者から直接購入するための交渉を進める必要がある。
	今後の施策展開	直接購入できる生産者を増やすとともに、生産者から直接購入した地場産品を活用した献立づくりに力を入れており、今後も積極的に推進していきます。現状、納品業者には市内産の納品を依頼していますが、納入量は減少傾向にあります。引き続き、安定的な食材調達と地産地消費率の向上を目指します。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり		
施策	1	笑顔でつながる学びの輪の醸成		
主管課	社会教育課		責任者	市川 幸治

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 「おまえざき学びの航海図」の作成・活用と生涯学習講座等の充実	「学びの航海図」については、活用場が少ない。生涯学習講座については、20～40代の参加者が少ない。	「学びの航海図」については、学校、団体等に活用していただくよう働きかけ、活用場を増やしていく。生涯学習講座は、新規参加者が来やすい講座の開催や親子で参加する講座など様々な層が参加しやすい講座の開催を検討する。
2 「学びの循環」の仕組みづくりの推進	学びの循環は確立しているが、自分の学びを披露する場や次に繋げることが出来ない。	講座受講者の学びたい気持ちや、学びを次に繋げたい気持ちを消さないよう、フォローアップや仕組み作りを検討したい。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
生涯学習講座参加者の満足度(市民講座)	%	目標		97	98	99	100	100	100.0%
(2020年度の最終目標値を満足度100%へ変更)		実績	—	96.15	97	100	91	100	
自己を磨く努力を実施している市民の割合	%	目標		37	38	39	39.5	40	94.3%
		実績	36	35.2	35	38.3	35.8	37.7	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 生涯学習基本方針に則り、学びの循環を意識した取り組みとして、学びの航海図及び学びのパスポートを作成し令和4年度から活用をはじめた。航海図は、各ライフステージにおける学びの姿と場を記録できるようにし、対話の場を設け、学び合いをする。パスポートは、個人の学びを記録し、やりがいと楽しさが実感できるよう、30学び達成した人へ認定証を交付した。
	課題	「学びの航海図」の活用を外部に頼るだけでなく、社会教育課で対話の場を提供する。また受講者が学んだことを活かすため、披露する場や活躍する場を検討する必要がある。
	今後の施策展開	令和7年度に見直した生涯学習基本方針に則り、学びの航海図を活用した対話の場や市民講座などを開催していく。また、個人の学びや地域での学びが循環していくよう、自分が学んだことを講師となって伝えたり、学んだことをまちづくりに活かすための場や方法を検証する。

- 【施策の進捗状況・評価】
- 5. 施策目標を十分達成している
 - 4. 概ね施策目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや施策目標に達していない
 - 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり
施策	2	市民の豊かな心を育み、暮らしに寄り添う図書館づくり
主管課	図書館	
	責任者	草野 孝

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 子どもの読書活動の推進	「第3次御前崎市子ども読書活動推進計画」を策定し、今年度初年度となり、新たな計画に基づいて事業を実施。図書館から小中学校への団体貸出し冊数は学校との連携を密にし、目標値を大きく上回る成果となった。その他概ね計画通りに取組を実施できている。	引き続き関係機関との連携、またボランティア等との市民協働を図り、市全体で子どもの読書活動支援事業に取り組んでいく。また、読み聞かせボランティアの後継者育成に関する取り組みを各団体と連携を密にして取り組む必要がある。
2 生涯学習拠点としての施設の充実	利用者のニーズの多様化が進む中、利用者の関心や社会状況の変化を十分鑑み、蔵書構成の把握、資料の充実を図る必要がある。コロナ禍以降来館者数の減少傾向が見られ図書館の多様性を考慮した利用促進も求められる。また施設老朽化が進み、今後も優先順位を見据えた修繕が必要である。	利用状況の分析など利用者ニーズの把握に努め、その結果を蔵書構成や、資料選定に反映させる。またイベントや講座、展示会等を実施し、効率的な情報発信により来館者数の増加、満足度向上につなげる。併せて施設の計画的な改修、設備更新を進め、利用者が安全かつ快適に利用できる環境整備を推進する。
3 将来を見据えた図書館のスマート化の推進	電子書籍サービスについて、県立中央図書館及び導入済み他市町の状況調査を行うとともに、中東遠地区図書館連絡会において課題等の共有を図ったが、メリットよりもデメリットの方が多く上げられ、更なる調査・研究が必要である。	引き続き他自治体の事例等について調査・研究を進めるとともに利用者ニーズの把握に努めながら、電子書籍サービスの導入及び、運用の在り方について検討を進めていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
御前崎市の子どもの1人当たりの年間児童書貸出冊数	冊/年	目標		24.0	25.0	27.0	27.5	28以上	100.0%
		実績	26.9	27.1	25.0	24.0	22.1	32.3	
図書館サービスの充実に満足している市民の割合	%	目標		91.0	91.0	91.0	91.0	91.0以上(維持)	98.7%
		実績	92.9	92.9	92.8	91.1	91.5	89.8	
年間利用者数 (年間来館者+図書館サービス利用者)	人/年	目標		120,000	130,000	145,000	148,000	150,000	79.9%
		実績	148,856	124,766	126,012	122,148	116,243	119,823	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	施策の 進捗 状況	説明	インターネット環境など社会状況の変化や人口減少等自然減の影響もあるが、子ども一人当たりの児童書貸出冊数は減少傾向が続いており、子ども読書活動推進計画の努力目標の該当項目が未達成であった。 図書館サービスに対する利用者の満足度については9割を超える成果となっている。また来館者数は年々減少傾向にある。
	課題		子どもたちが読書を楽しみ感じられる工夫・取組が必要である。また、利用者の満足度を維持し、利用の促進へつながる取組が必要である。 設備に関しては、老朽化が進み、計画的かつ優先順位を見据えた修繕等が必要となる。
	今後の 施策 展開		生涯学習の拠点として多様なニーズに応え、市民に親しまれる利用しやすい図書館を目指す。子どもの読書離れを踏まえ、関係機関と連携して施策を推進する。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、
早急な見直しが必要である

総合
評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり		
施策	3	心身ともに健康な市民を目指したスポーツの振興		
主管課	社会教育課		責任者	市川 幸治



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 幼児期からの運動環境整備による基礎体力の向上	年間を通して運動ができる環境があっても、少子化による子供の減少に加え、共働き世帯数が増えていることで、教室へ参加したくてもできない家庭が増えている。	参加しやすい時間帯や曜日などを研究し、講師と調整しながら参加者目線による体験教室を計画していく。
2 生涯を通して運動できる環境づくりとスポーツ団体による主体的活動への支援	生涯にわたっての健康増進に繋がる取り組みとして、スポーツが苦手な人にも参加できるような内容としていくとともに、年代を絞ったPRも検討していく必要がある。	健康づくり課や高齢者支援課とも協力して事業展開をしていくとともに、60代の参加募集に力を入れ、社会参加の促進や生きがいづくりの場の提供にも努めたい。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
幼児を対象としたスポーツ教室の開催	回/年	目標		13	13	14	14	15	100.0%
		実績	13	14	14	16	16	16	
軽スポーツを取り入れた教室・大会への参加者数	人/年	目標		410	420	430	440	450	70.0%
		実績	397	180	253	259	280	315	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	施策の 進捗 状況	説明 社会教育施設を活用した振興公社やスポーツ推進委員による教室や大会により、年間を通して市民にスポーツを楽しむ環境、健康増進に繋がる機会を提供できた。 また、障がいのある子供に対する教室や体験会などを実施し、市内外から延べ1,000名以上が参加。障がいの有無に関係なく誰でもスポーツを体験できる機会を提供できた。
	課題	振興公社での事業も含め、スポーツ教室及び大会への参加者について、継続参加者が多く新たな参加者が少ない状況が続いている。教室の内容や対象者の見直し、他部署との連携やSNSを活用した広報活動など、参加者の増加を図っていく必要がある。
	今後の 施策 展開	新規参加者は限定的であり、引き続きスポーツ推進委員などと連携しながら参加者の増加を図っていく。また、健康づくり課や高齢者支援課とも協力して事業展開を図っていく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している

4. 概ね施策目標を達成している

3. どちらともいえない

2. やや施策目標に達していない

1. 施策目標の達成には遠く、
早急な見直しが必要である

総合
評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり
施策	4	文化・芸術の継承と振興及び文化財の保護と活用
主管課	社会教育課	
	責任者	市川 幸治



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 市民が文化・芸術に触れる機会の提供と文化団体による主体的活動への支援	市民会館をはじめとする文化施設の老朽化により、修繕工事等の維持管理におけるコストの改善が課題となっている。また、文化振興のために補助金を出している文化協会の所属団体の高齢化による会員数や所属団体の減少が課題である。	御前崎市文化施設中長期計画に基づいて施設の長寿命化に取り組み有効活用を行っていく。また、文化協会の独立化に向けて、必要な規約の作成や文化事業に対する助言指導に取り組んでいく。
2 市民による文化財継承と子どもたちが文化財に親しむ機会の提供	小中学校等を対象に埋蔵文化財や指定文化財の出張授業を多く開催したいが依頼があまりなく、文化財講座への参加者も少ないことから、市民による文化財継承と子どもたちが文化財に親しむ機会の提供は不十分と思われる。	文化財出張授業を小中学校から多くの依頼がくるように充実させていきたい。また、新たに開始した「塩の道・秋葉街道」ノルディックウォーキングをはじめ、御前崎市の特色のある文化財を市民等に伝えるための文化財講座を継続していく必要がある。
3 ウミガメの生息環境の保護とその啓発活動の推進	今年度はふ化率向上を目指して今まで行っているアカウミガメふ化場での人工ふ化以外に、子亀の自然ふ化の取り組みを開始した。しかし、自然ふ化を行った結果、水没したり、被害にあたり産卵巣もあった。	自然ふ化の選定基準を含めた自然ふ化マニュアルに基づく保護活動やウミガメ保護監視員への指導助言が必要である。また、継続した漂着物処理事業やウミガメ保護活動を認知してもらうため、啓発事業の企画運営に今後も取り組んでいく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
指定文化財の指定数	件	目標		33	33	33	33	33	100.0%
		実績	32	34	35	35	35	36	
文化財講座の満足度	%	目標		90	90	90	90	90(維持)	100.0%
		実績	90	92	80	70	94	91	
ウミガメ保護活動の認知度	%	目標	70.0	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	91.1%
		実績	65.3	69.6	70.6	69.0	74.1	72.9	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	説明	しずおか遺産「秋葉信仰と街道」に御前崎市が追加認定されたことを記念した「塩の道・秋葉街道」等の特色ある文化財を活用した文化財講座や市の偉人「丸尾文六」の出張講演等を開催した。ウミガメ保護活動は、保護活動見学会やNOK株式会社が取り組む地域貢献の一環として、「ヤマハスタジアム」での本市ウミガメ保護啓発ブースの出展や自然ふ化マニュアルの作成等を行った。
	課題	今年度計画した文化財講座「塩の道・秋葉街道ノルディックウォーキング」は参加者が少なかったことから、事業の内容やPR方法等を見直す必要がある。開催した文化財講座の受講者は50歳以上が多かったため、若年層が受講しやすい講座に改善する必要がある。ウミガメ保護活動は、認知度向上のため 保護啓発に関する事業の企画運営を行うとともに、外部の学識者からアドバイスをいただきながら保全と活用のバランスの取れた事業を検討する必要がある。
	今後の 施策展開	文化財保護についての理解と愛護精神の高揚を図るため、貴重な文化財を指定するとともに、しずおか遺産や御前崎市の特色のある文化財を市内外の人々に紹介する文化財講座を開催するとともに、郷土の誇りを育むことを目的として、地域や学校と協働し文化財出張授業を開催する。また、ウミガメ及びその産卵地の保護のため、ウミガメ保護活動について周知啓発するとともに、海岸漂着ゴミ等の撤去は関係団体と協力・連携しウミガメが産卵する海岸の環境を守っていく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している

4. 概ね施策目標を達成している

3. どちらともいえない

2. やや施策目標に達していない

1. 施策目標の達成には遠く、
早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち
政策	1	市民力・地域力・行政組織力の向上
施策	1	市民や団体が主体となり活躍できる地域づくり
主管課	企画政策課(協働推進室)	
	責任者	池田 寛



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 市民協働と地域振興の推進 【総合戦略:4-(3)-①】	「共創」によるまちづくりを進め、多様化・複雑化する市民ニーズに対応していくためには、若者や市民活動団体などと市が、更なる連携と協働を図る必要がある。	市民活動団体の自主自立を支援し、市民や市民活動団体の交流及び活動の拠点となる市民協働センターを整備し、更なる市民活動の推進を図る。
2 国際交流を担う人材の育成 【総合戦略:3-(2)-②】	アジア諸国の英語圏の国を研修先に変更して海外研修事業を実施したが、海外渡航に係る費用が増加しており、新たな財源を確保していく必要がある。	研修先や対象者、対象人数などを見直しながら、効果的な事業のあり方を検討するとともに、企業版ふるさと納税も活用した財源の確保に取り組む。
3 男女共同参画社会の推進	行動計画事業評価結果は、達成率80%以上のA評価が88.8%とおおむね順調に推進されている一方で、市の審議会等への女性登用について、目標値30%を下回っている。	新しく策定した行動計画を着実に推進していくとともに、女性の人材発掘や人材育成を進め、より一層「女性人材バンク」の周知を図り、多様な分野における登録者数の増加に努める。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
行政と市民の協働への取り組みに満足している市民の割合	%	目標		19.8	21.1	22.4	23.7	25.0	77.6%
		実績	17.2	17.7	23.3	18.6	21.0	19.4	
地区センター施設利用者及び地区センター行事参加者数	人/年	目標		186,000	189,500	193,000	196,500	200,000	64.1%
		実績	178,387	91,441	115,323	125,744	134,409	128,293	
海外研修内容に満足している参加者数の割合	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.6%
		実績	98.3	未実施	未実施	100.0	100.0	96.6	
男女が共同して参画する社会づくりに満足している市民の割合	%	目標		22.0	24.0	26.0	28.0	30.0	100.0%
		実績	18.6	28.5	29.5	26.9	34.1	32.4	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	市民協働を推進するために、市民向けの講座や職員向けの研修会を開催し、意識の醸成を図ると共に、中間支援組織設立に向けた準備を行った。国際交流事業は、国際感覚を養うため小学生や中高生を対象とした海外研修事業を実施している。また、男女共同参画は、現行の行動計画に沿った事業を展開しつつ、国や県等の状況を踏まえた次期行動計画の策定を行った。
	課題	次年度に立ち上げを予定している市民協働センターについて、中間支援組織として多様な主体を繋ぐコーディネーター、協働の担い手の支援、協働への参画機会の拡充を図り、市民協働や男女共同参画に関する市民の意識や満足度を高めていく必要がある。また、海外研修事業は、財源確保に努める必要がある。
	今後の施策展開	市民協働については、協働センターを新設し、地域の課題解決と発展に向け、市民及び活動団体が主体となったまちづくりを一層推進する。男女共同参画についても、新計画に基づき、ジェンダー平等や多様性を尊重し、誰もが自分らしく輝き、幸福感を実感できるまちの実現を目指す。また、国際交流は、豊かな国際感覚を身につけた人材の育成を図るため、事業内容の適正化と新たな財源確保に努める。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち
政策	1	市民力・地域力・行政組織力の向上
施策	2	市民の期待に応える人材の育成
主管課	総務課	責任者 山本 明人



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 職員の資質の向上	人材育成は長期にわたる継続的な取り組みが必要である。提供する研修に希望の偏りがあり、研修内容の見直しを行ったが、職員一人一人が自己研鑽に励むことができる研修を提供する必要がある。また、人事評価制度における目標設定、面談、評価に対する個々の意識を向上させる必要がある。	柔軟な研修受講スタイルを提供し、能力開発の促進を図るとともに、自己研鑽に励むことができる研修を提供する。人事評価制度の透明性や納得できる運用を行い、人材育成・能力開発を促進していく。
2 働き方改革の推進	業務の効率化や内容の見直しを図るなど、生産性の向上に努め、女性活躍やワーク・ライフ・バランスに関わる取組みを推進し、仕事にやりがいを持てるよう努める必要がある。	業務の見直しによる時間外勤務の削減や、ハラスメント対策などを講じ、働きがいのある職場づくりの提供とともに、時間的・経済的なコストの削減に努めていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
市役所の仕事に満足している市民の割合	%	目標		50.0	55.0	60.0	65.0	70.0	61.6%
		実績	43.6	39.4	46.3	39.7	44.5	43.1	
仕事にやりがいを感じている職員の割合	%	目標		80.0	82.5	85.0	87.5	90.0	79.1%
		実績	78.3	77.3	75.0	76.2	71.0	71.2	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 多様化する住民ニーズに応えるため、職員の能力開発や自己研鑽に励むことができるよう、柔軟な受講スタイルを提供している。また、職員の自己啓発及び自主学習の意欲を高めるため、資格取得の支援を継続して行う。働き方改革の観点から、既存の「在宅勤務実施要綱」を改正し市が保有する機器の使用やモバイルワークを可能とする「テレワーク実施要綱」を制定した。更に、国や県の動向に合わせ営利企業への従事等の制限の緩和、公益通報者保護法に基づく外部の通報窓口設置に向けた環境整備を行った。
	課題	人口減少に伴い労働人口も比例して減少していくことが想定される。現状よりも、さらに限られた人員の中で成果を出していくため、職員の人材育成は喫緊の課題である。その一つの手段である人事評価制度に関して、「活用方針と運用方法」が改訂から5年以上経過していること、90パーセント以上の職員が総合評価「C」に区分されているなど、制度の活用や運用にあたっての見直し、総合評価が中央値に寄っている分析・検証が必要である。
	今後の施策展開	時代や社会経済の情勢、市民ニーズの変化に伴い、職員に求められる役割を的確に把握したうえで、職員の自己啓発及び自主学習の意欲を喚起するため、自主研修及び資格取得の支援を引き続き実施する。職員のモチベーションアップを図るため人事評価制度の見直しに着手するとともに、令和8年度から正式導入された第三者機関を通じて匿名で通報できる公益通報の外部窓口を積極的に周知していく。加えて、人材確保の観点から年度途中の採用を視野に入れ業務を進めていく。さらに、働き方改革の観点から市役所の開庁時間短縮に向けた協議も開始する。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 2

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	2	公共施設マネジメントの推進		
施策	1	安全・安心で最適な公共施設の運営		
主管課	財政課		責任者	水島 俊文

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 公共建築物の配置の最適化	近隣市等と比較しても多くの公共施設を有しており、今後それらの施設が一斉に老朽化していくため、多額の改修費や更新費が将来的な負担とならないよう保有量の最適化を図る必要がある。	施設評価により「維持すべき施設」と「改善を図る施設」を明確化し、有効活用がされていない施設の統合、転用及び廃止を進めることで、保有量の最適化を図っていく。また、計画的な施設保全に努め、維持管理費を削減したうえで、「維持すべき施設」への投資を行う。
2 インフラ資産の維持管理と老朽化対策の推進	橋梁及び舗装については、個別施設計画を策定できた。財政状況に鑑みると計画通りの維持管理ができるかは不透明であるが、引き続き、施設（資産）の特性や重要度を考慮し、計画的に維持管理を図る必要がある。	個別施設計画に基づき維持管理を推進することが大前提であるが、橋梁及び舗装等の対策が同年度になることも想定されるため、優先順位を付けて対策していく。

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
公共施設の延床面積の削減値	㎡	目標		158,844	157,239	155,635	154,030	152,426	98.6%
		実績	160,449	154,099	153,658	152,395	151,004	150,243	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 御前崎地区の公立幼保こども園3園を、私立のこども園1園に統合したことにより、延床面積の大幅な削減につながった。公共施設等総合管理計画においては、平成26年度末の延床面積と比較して20%削減することを目標としており、引き続き施設評価等を通じて削減に努める。
	課題	建築物の老朽化が進行していることから、継続的に施設評価を実施することで、今後も「維持すべき施設」と「改善を図るべき施設」を明確化し、劣化状況や利用実績、人口動態なども考慮しながら、施設の統合、転用、廃止を進め保有量の最適化を図る必要がある。評価結果に基づき進捗状況が芳しくない施設への助言・指導を継続すること、維持すべきとなった施設で歳入を増やすためにどのような施策を展開していくべきかの検討も必要である。
	今後の施策展開	毎年度、施設評価（総合評価）を実施し、評価結果やこれまで評価した施設の進捗状況を議会や市民に広く公表し、公共施設の適正な管理に努める。加えて公共施設の老朽化に対応するため、「維持すべき施設」と「改善を図る施設」との明確化を図り、保有量の最適化を進めていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

5

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	3	健全で効果的な財政運営		
施策	1	経営感覚を生かした財政運営		
主管課	財政課		責任者	水島 俊文

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 計画的な財政運営の推進	賃金の増加や物価高騰などが続く中、今後の財政運営はさらに厳しくなっていく。	物価高騰などを踏まえ、財源を配分するなど経常的経費が増加しないように調整し、財政の硬直化を防ぐ。
2 効率的な予算執行の推進	職員一人一人の自主性を促す枠予算編成を引き続き、実施したが、事務レベルでの見直しが多かった。	歳入に合わせた枠予算編成は継続しつつ、事務レベルを超えた経費についても、見直しを進める仕組みを検討していく。
3 安定した財政基盤の確保	施設の老朽化に伴う修繕や更新工事などの増加が見込まれる。	国県支出金や地方交付税措置のある財政的に有利な条件の地方債を活用するなど、財源の確保に努める。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
経常収支比率	%	目標		86.8	86.3	85.9	85.4	85.0以下	100.0%
		実績	87.2	81.4	88.1	89.7	85.6	84.6	
自主財源比率	%	目標		58.6	59.0	59.3	59.7	60.0以上	86.7%
		実績	58.3	49.7	56.4	56.0	54.2	52.0	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	令和8年度の予算編成は、引き続き、各局に一定の予算を配分する枠予算方式で行い、物価高騰が続く中、経常的な経費の増加を抑制することができた。また、市の貯金である財政調整基金を積み増すことができた。
	課題	物価高騰や賃上げ等により、経常的経費の増加が見込まれるため、事業の見直し等が必要となる。地方財政計画に物価高騰などが反映されているが、それ以上の経常的経費の増加は財政の硬直化を進めることとなる。引き続き、経常的経費の増加を抑制しつつ、政策的経費の財源の確保に努めていく。
	今後の施策展開	有効性の低い既存事業の縮小や廃止を推進しつつ、社会情勢や市の現状を踏まえ、自主財源の確保策を検討し、安定的な財政運営を目指す。

- 【施策の進捗状況・評価】
- 5. 施策目標を十分達成している
 - 4. 概ね施策目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや施策目標に達していない
 - 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

2

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	4	有用性の高い情報活用		
施策	1	スマート自治体の実現		
主管課	デジタル推進課		責任者	松下 誠

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 AI・ICT等の導入による市民サービスの向上 【総合戦略:4-(2)-①】	2024年度に公共施設予約システムを導入し、現在は23施設でオンライン予約が可能となっている。利用者は徐々に増えており、対象施設を増やしていく必要がある。	市民の多様なニーズを把握し、公共施設予約システムへの登録施設数の拡充を積極的に検討していく。
2 デジタル化による業務の効率化 【総合戦略:4-(2)-②】	業務の効率化、行政サービスの質と生産性の向上を目的として生成AIサービスを導入した。一部の利用者は有効に使用している反面、有効に活用ができていない利用者が多い状況である。	実践的な研修機会の提供やサポート体制で疑問を解消、成功事例の共有などの教育環境を整える。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
電子申請可能率	%	目標		60	70	80	90	100	100.0%
(目標値100件に対する年間の電子申請公開件数の割合)		実績	48	71	85	138	147	156	
サーバからクラウドへの移行台数	台	目標		1	3	6	8	10	20.0%
(2019年度(令和元年度)から移行したもの)		実績	0	2	2	2	2	2	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	生成AIを導入し、行政事務の生産性、効率性の向上に取り組んでいる。 庁内の基幹システムを国が進めている標準化システムへ移行を行っている。令和7年度末までに18業務が移行する予定だったが、業者のシステム不具合により特定移行支援システムとなり、3業務のみが標準化システムへ移行された。全システムの移行完了は令和9年度となる見込み。
	課題	生成AIの活用利用格差が生まれているため、有効に利用できるよう取り組む必要がある。 標準化システムの移行については、16業務が令和8年11月末に移行完了となる。ガバメントクラウドへ移行されることにより運用経費の増額が懸念される。
	今後の施策展開	生成AIの利用格差解消に向けて、職員研修や好事例の共有に取り組む。標準化システムの移行については、業者のシステム不具合により令和8年11月から令和9年1月に再延伸した16業務の移行を確実に進める。ガバメントクラウド移行に伴う運用経費の増額については、国庫補助の活用やクラウド最適化により、経費抑制を図る見込み。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している

4. 概ね施策目標を達成している

3. どちらともいえない

2. やや施策目標に達していない

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	4	有用性の高い情報活用		
施策	2	市民の生活を高める情報の提供と傾聴		
主管課	企画政策課(シティプロモーション推進室)		責任者	池田 寛

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 市民の生活を高める情報の提供 【総合戦略:2-(1)-①・②】	継続的にSNSの積極的な活用による情報発信が実施できている。しかし、情報の内容によっては文章が長くなり、一見してわかりづらい情報もある。	情報を分かりやすく簡潔に伝える工夫として、要点を押さえた短文や画像・動画の活用を推進する。利用者の満足度を高めることで、フォロワーや友だち登録者数のさらなる増加を目指す。
2 市民の生活を高める意見等の広聴	制度が認知されてきたことから、提案件数は増加している。認知率が上がっている一方で、特定の年齢層や属性に利用が偏っている可能性があり、多様な市民の意見を十分に反映できていない。	ひらめき提案のみにとらわれず、若年層の意見を収集する機会を設け、多様な意見を取り入れる仕組みの構築を目指す。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
市公式LINEの友だち登録者数	人	目標		500	1,000	1,500	2,000	2,500	100.0%
		実績	—	9,978	12,420	13,619	14,757	15,768	
ひらめき提案箱やSNS等で寄せられた提案や意見の件数	件/年	目標		10	20	30	40	50	100.0%
		実績	16	25	38	31	31	57	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	施策の 進捗 状況	説明 課題
		ホームページにおいては、すべての人が利用しやすいように設計されているか、障がいのある方でも利用しやすく表示、表現されているかなどを確認するため「アクセシビリティチェック」の強化を図り、公式LINEにおいては、受け取り手の視点に立ち、画像とテキストを組み合わせた視覚的にわかりやすい配信方法に切り替えていくため、職員への技術的指導を実施した。夜間のみに実施していたタウンミーティングは、昨年度の意見を踏まえ日中開催を1回追加した。
	今後の 施策 展開	情報の発信については、発信者の目的を達成しつつ、常に受け取り側の視点に立った、「受け取りやすく、見やすい」意識を各所属で共通認識を持つ必要がある。広聴のタウンミーティングについては、夜間3回、日中1回、計4回開催したが延べ参加者数は78名(1回平均20名弱)に留まり前年度から53名減少した。タウンミーティングの実施形式の見直し、多くの市民に参加していただくための仕掛けが必要である。
		ホームページにおいては、すべての人が利用しやすいように設計されているか、障がいのある方でも利用しやすく表示、表現されているかなどを確認するため「アクセシビリティチェック」の強化を図るとともに、公式LINEにおいては、画像とテキストを組み合わせた視覚的にわかりやすい配信方法に切り替えていくため、職員への技術的指導を実施していく。加えて、夜間に実施している「タウンミーティング」の日中開催も検討していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合
評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち
政策	4	有用性の高い情報活用
施策	3	シティプロモーションの推進
主管課	企画政策課(シティプロモーション推進室)	
責任者	池田 覚	

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 シティプロモーションの推進とシティセールスの拡大 【総合戦略: 2-(1)-②、4-(3)-①】	庁内の実施体制整備、SNS活用は体制が整いつつある。しかし市外・市内の多様なステークホルダーとの協力体制がまだ十分でないことや、市民参画や意見収集の仕組み構築が課題である。	多様なステークホルダーとの定期的な連携強化、市民参画の促進、双方向の情報発信体制の構築、そして外部連携推進担当としてシティプロモーション室の設置により、地域全体での協力体制を強化する。
2 移住・定住化の促進 【総合戦略: 4-(3)-②】	他の自治体同様に人口を増加させることは難しい状況であるが、イベント等を通し本市の魅力をPRしていく必要がある。	出会いの場の創出や首都圏の移住希望者に本市の自然環境や魅力ある特色をPRすると共に、関係する課と連携した対応により移住定住の促進を図る。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
魅力度市町村ランキング	位	目標		300	275	250	225	200	71.2%
(対象1,000市町村)		実績	324	265	314	285	301	281	
今後も住み続けたいと思う市民の割合	%	目標		69	70.5	72	73.5	75	89.5%
		実績	68.4	68.8	64.8	65.7	65.9	67.1	
移住者数	人	目標		1,270	1,690	2,100	2,500	2,900	89.6%
		実績	799	1,129	1,495	2,125	2,407	2,598	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 首都圏で開催される移住フェアに参加するとともに、新婚世帯に対して結婚新生活支援金を交付し、移住・定住の促進に向けた具体的な支援を行っている。また、出会いの場創出事業を行うことで、交際から結婚へと繋がるよう支援を行うことで、将来的な少子化対策を行っている。
	課題	移住者の多くは、住居や仕事について心配している。「御前崎市空家等バンク」や「御前崎市就職応援サイトテラス」などを実施している所属と連携した対応を行うことで移住・定住に促進に繋げていく必要がある。また、出会いの場創出事業では、イベント開催後の効果検証を行うことで事業評価を行う必要がある。
	今後の施策展開	シティプロモーションについては、令和8年度から主管課が変わるため、新たな視点で事業を推進する。移住・定住に関しては、首都圏で開催する県主催のイベントなどに積極的参加し、本市の魅力を引き続き発信していくとともに、特色を活かした移住施策や少子化対策の推進に努めている。

- 【施策の進捗状況・評価】
- 5. 施策目標を十分達成している
 - 4. 概ね施策目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや施策目標に達していない
 - 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	5	広域連携による効率的な行政運営		
施策	1	広域的な課題解決への対応		
主管課	企画政策課		責任者	池田 寛



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 周辺自治体や圏域を超えた広域連携の推進	重要な課題に対して県や市町間での情報共有や意見交換が必要となるが、各首長の日程を調整するのに苦慮している。また、広域連携にあたり各市の課題に対する温度差がある。	担当者レベルで事前調整を行い、県や他市町の共通課題について首長と認識の共有を図る。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
広域での事業実施回数	回	目標		2	4	6	8	10	
		実績	1	3	7	9	10	11	100.0%
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 大井川利水関係協議会などリニアに関する会議が多く行われている。また、各地域で実施している先進事例や、共通課題に対しての情報共有を図るなど、自治体間での連携を図っている。
	課題	共通する課題に対して、各市の考え方や問題意識に対する温度差がある。首長が参加する会議に置いては、事前に県や各市町の考え方を首長に伝えておく必要がある。
	今後の施策展開	公共交通やリニア問題など、当市だけで解決を図るのが難しい問題に対して、関連する自治体間で連携した対応が図れるよう推進する。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4